工　事　設　計　書　等

工事設計書等のダウンロードにあたって

　知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における１次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による２次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省　関東地方整備局
甲府河川国道事務所

鏡

１．工事名

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事
工事地名	静岡県静岡市清水区蒲原地先外３箇所

２．工事内容

１）	発注年月	令和 8年 2月		１３）	機械損料一括補正	0	労務費一括割増 0%
２）	事務所名	甲府河川国道事務所　防災課		１４）	単価適用年月	製作：2026年 2月	据付：2026年 2月
３）	工事番号	2025020006		１５）	歩掛適用年月	製作：2026年 2月	据付：2026年 2月
４）	契約区分	国債（翌債を含む）の分任官		１６）	前請負工事費	0	
５）	変更回数	0回		１７）	前 契 約 額	0	
６）	主 工 種	水門設備（河川用水門）		１８）	随 意 契 約 額	0	
７）	工 事 量			１９）	調 整 区 分	0	
８）	工　　期	751日間	自 令和 8年 3月 5日	２０）	工場管理費対象額		
		（当初）	至 令和10年 3月24日	２１）	共通仮設費対象額		
		（ 0回変更）	至 年 月 日	２２）	現場管理費対象額		
９）	施 工 県	製作：東京都	据付：静岡県	２３）	一般管理費等対象額		
１０）	地　　区	製作：東京１７区	据付：静岡地区	２４）	処 分 費 等	0	
１１）	河川・路線	富士川本川		２５）	公 告 日	令和 7年12月24日	
１２）	設 計 年 月	令和 8年 2月		２６）	入 札 締 切 日	年 月 日	

３．予算科目

1)　予算科目：	2)　目：	3)　目の細分：	4)　事業名：
河川整備事業費	河川工作物関連応急対策事業費	工事費	

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
製作工（小池川樋門）		式	1		92,679,600			
遠方監視操作制御設備製作		式	1		92,679,600			
操作制御設備		式	1		64,828,600			
警報装置制御盤		面	1	20,000,000	20,000,000			単-1号
緊急自動閉鎖用ＵＰＳ盤		面	1	1,800,000	1,800,000			単-2号
自動操作・警報装置ソフトウェア		式	1		36,000,000			内-1号
ＰＬＣ（ゲート機側操作盤用）		式	1		5,000,000			内-2号
回転灯		台	1	90,000	90,000			単-3号
スピーカ		台	1	36,600	36,600			単-4号
取付金具（スピーカ用）		組	1	50,000	50,000			単-5号
集音マイク		台	1	28,000	28,000			単-6号
人感センサー		台	4	56,000	224,000			単-7号

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ＬＥＤ表示盤		台	1	1,330,000	1,330,000			単-8号
取付金具（ＬＥＤ表示盤用）		組	1	100,000	100,000			単-9号
回転灯サイレン		台	1	120,000	120,000			単-10号
取付金具（回転灯サイレン用）		組	1	50,000	50,000			単-11号
監視設備		式	1		1,500,000			
L2-SW設定変更（ＣＣＴＶ制御装置）		式	1		1,500,000			内-3号
伝送設備		式	1		19,351,000			
Ｗｅｂサーバ（通信盤用）		台	1	19,000,000	19,000,000			単-12号
ＨＵＢ（通信盤用）		台	1	200,000	200,000			単-13号
ＵＰＳ（通信盤用）		台	1	151,000	151,000			単-14号
計測設備		式	1		7,000,000			
圧力式水位計		台	2	1,000,000	2,000,000			単-15号

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
計測震度計		台	1	5,000,000	5,000,000			単-16号
純製作費		式	1		92,679,600			
製作原価		式	1		92,679,600			
据付工（小池川樋門）		式	1		6,410,990			
遠方監視操作制御設備輸送工		式	1		105,000			
輸送工		式	1		105,000			
遠方監視操作制御設備輸送		式	1		105,000			内-4号
遠方監視操作制御設備据付		式	1		5,952,582			
遠方監視操作制御設備据付工		式	1		5,952,582			
据付（操作制御設備）		式	1		2,021,238			内-5号
据付（伝送設備）		式	1		539,000			内-6号
据付（計測設備）		式	1		336,871			内-7号

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
総合試運転調整		式	1		618,120			内-8号
撤去（操作制御設備）		式	1		987,439			内-9号
撤去（計測設備）		式	1		329,146			内-10号
現場発生品運搬		式	1		7,586			内-11号
電気配線配管敷設		式	1		679,675			内-12号
電気配線配管撤去		式	1		273,507			内-13号
直接経費		式	1		160,000			内-14号
仮設工		式	1		353,408			
足場支保工(機械設備)		式	1		285,272			
足場	安全ネット必要	掛m2	52	5,486	285,272			単-17号
交通管理工		式	1		68,136			
交通誘導警備員		式	1		68,136			内-15号

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
共通仮設費		式	1		1,141,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		1,141,000			
純工事費		式	1		7,551,990			
現場管理費		式	1		1,629,000			
据付間接費		式	1		6,317,000			
据付工事原価		式	1		15,497,990			
設計技術費		式	1		5,376,000			
工事原価		式	1		245,276,486			
一般管理費等		式	1		19,243,514			
工事価格		式	1		264,520,000			
消費税相当額		式	1		26,452,000			
工事費計		式	1		290,972,000			

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
製作工（内船第三排水樋管）		式	1		45,452,400			
遠方監視操作制御設備製作		式	1		45,452,400			
操作制御設備		式	1		937,600			
ＵＰＳ		台	1	151,000	151,000			単-1号
回転灯		台	1	90,000	90,000			単-2号
スピーカ		台	1	36,600	36,600			単-3号
取付金具（回転灯・スピーカ用）		組	1	50,000	50,000			単-4号
ＶＰＮルータ	事務所側機器	台	1	250,000	250,000			単-5号
ＦＷ	事務所側機器	台	1	360,000	360,000			単-6号
監視設備		式	1		3,014,800			
簡易カメラ		台	2	800,000	1,600,000			単-7号
カメラ架台（外水用）		組	1	96,800	96,800			単-8号

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
カメラ架台（内水用）		組	1	118,000	118,000			単-9号
監視カメラ操作端末向け専用ソフトウェア	事務所・出張所用	台分	3	400,000	1,200,000			単-10号
伝送設備		式	1		39,500,000			
ＴＭ・ＴＣ子局盤		台	1	39,500,000	39,500,000			単-11号
計測設備		式	1		2,000,000			
圧力式水位計		台	2	1,000,000	2,000,000			単-12号
純製作費		式	1		45,452,400			
製作原価		式	1		45,452,400			
据付工（内船第三排水樋管）		式	1		3,672,872			
遠方監視操作制御設備輸送工		式	1		103,000			
輸送工		式	1		103,000			
遠方監視操作制御設備輸送		式	1		103,000			内-1号

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
遠方監視操作制御設備据付		式	1		3,271,608			
遠方監視操作制御設備据付工		式	1		3,271,608			
据付（操作制御設備）		式	1		673,748			内-2号
据付（監視設備）		式	1		269,496			内-3号
据付（伝送設備）		式	1		673,749			内-4号
据付（計測設備）		式	1		202,122			内-5号
総合試運転調整		式	1		185,436			内-6号
撤去（計測設備）		式	1		202,122			内-7号
現場発生品運搬		式	1		34			内-8号
電気配線配管敷設		式	1		837,301			内-9号
電気配線配管撤去		式	1		43,651			内-10号
直接経費		式	1		120,000			内-11号

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土工		式	1		63,949			内-12号
仮設工		式	1		298,264			
足場支保工(機械設備)		式	1		248,998			
足場	安全ネット必要	掛m2	46	5,413	248,998			単-13号
交通管理工		式	1		49,266			
交通誘導警備員		式	1		49,266			内-13号
共通仮設費		式	1		717,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		717,000			
純工事費		式	1		4,389,872			
現場管理費		式	1		972,000			
据付間接費		式	1		2,855,000			
据付工事原価		式	1		8,216,872			

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事原価		式	1		53,669,272			

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
製作工（大野排水樋管）		式	1		36,342,400			
遠方監視操作制御設備製作		式	1		36,342,400			
操作制御設備		式	1		327,600			
ＵＰＳ		台	1	151,000	151,000			単-1号
回転灯		台	1	90,000	90,000			単-2号
スピーカ		台	1	36,600	36,600			単-3号
取付金具（回転灯・スピーカ用）		組	1	50,000	50,000			単-4号
監視設備		式	1		1,814,800			
簡易カメラ		台	2	800,000	1,600,000			単-5号
カメラ架台（外水用）		組	1	96,800	96,800			単-6号
カメラ架台（内水用）		組	1	118,000	118,000			単-7号
伝送設備		式	1		34,200,000			

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ＴＭ・ＴＣ子局盤		台	1	34,200,000	34,200,000			単-8号
純製作費		式	1		36,342,400			
製作原価		式	1		36,342,400			
据付工（大野排水樋管）		式	1		2,966,270			
遠方監視操作制御設備輸送工		式	1		103,000			
輸送工		式	1		103,000			
遠方監視操作制御設備輸送		式	1		103,000			内-1号
遠方監視操作制御設備据付		式	1		2,494,271			
遠方監視操作制御設備据付工		式	1		2,494,271			
据付（操作制御設備）		式	1		404,246			内-2号
据付（監視設備）		式	1		269,496			内-3号
据付（伝送設備）		式	1		673,749			内-4号

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
総合試運転調整		式	1		185,436			内-5号
電気配線配管		式	1		728,529			内-6号
直接経費		式	1		160,000			内-7号
土工		式	1		72,815			内-8号
仮設工		式	1		368,999			
足場支保工(機械設備)		式	1		286,889			
足場	安全ネット必要	掛m2	53	5,413	286,889			単-9号
交通管理工		式	1		82,110			
交通誘導警備員		式	1		82,110			内-9号
共通仮設費		式	1		599,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		599,000			
純工事費		式	1		3,565,270			

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
現場管理費		式	1		797,000			
据付間接費		式	1		1,990,000			
据付工事原価		式	1		6,352,270			
工事原価		式	1		42,694,670			

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
製作工（高部排水樋管）		式	1		30,500,000			
遠方監視操作制御設備製作		式	1		30,500,000			
伝送設備		式	1		30,500,000			
ＴＭ子局盤		台	1	30,500,000	30,500,000			単-1号
純製作費		式	1		30,500,000			
製作原価		式	1		30,500,000			
据付工（高部排水樋管）		式	1		2,654,954			
遠方監視操作制御設備輸送工		式	1		101,000			
輸送工		式	1		101,000			
遠方監視操作制御設備輸送		式	1		101,000			内-1号
遠方監視操作制御設備据付		式	1		2,211,221			
遠方監視操作制御設備据付工		式	1		2,211,221			

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付（伝送設備）		式	1		538,998			内-2号
総合試運転調整		式	1		185,436			内-3号
電気配線配管敷設		式	1		718,794			内-4号
直接経費		式	1		200,000			内-5号
土工		式	1		567,993			内-6号
仮設工		式	1		342,733			
足場支保工(機械設備)		式	1		167,803			
足場	安全ネット必要	掛m2	31	5,413	167,803			単-2号
交通管理工		式	1		174,930			
交通誘導警備員		式	1		174,930			内-7号
共通仮設費		式	1		536,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		536,000			

設計内訳書

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　（当　初）	事業区分	機械設備
		工事区分	水門設備（河川用水門）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
純工事費		式	1		3,190,954			
現場管理費		式	1		717,000			
据付間接費		式	1		951,000			
据付工事原価		式	1		4,858,954			
工事原価		式	1		35,358,954			

［静岡県静岡市清水区蒲原地先外３箇所　］

一式当たり内訳書

自動操作・警報装置ソフトウェア

第　1号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
自動操作・警報装置ソフトウェア		式	1		36,000,000			
合　計					36,000,000			

一式当たり内訳書

ＰＬＣ（ゲート機側操作盤用）

第　2号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ＰＬＣ（ゲート機側操作盤用）		式	1		5,000,000			
合　計					5,000,000			

［静岡県静岡市清水区蒲原地先外３箇所　］

一式当たり内訳書

L2-SW設定変更（ＣＣＴＶ制御装置）

第　3号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
L2-SW設定変更		台	1	1,500,000	1,500,000			
合　計					1,500,000			

［静岡県静岡市清水区蒲原地先外３箇所　］

一式当たり内訳書

遠方監視操作制御設備輸送

第　4号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設工事輸送費（遠方監視操作制御設備）	0.6t 141km	式	1		105,000			
合　計					105,000			

［静岡県静岡市清水区蒲原地先外３箇所　］

一式当たり内訳書

据付（操作制御設備）

第　5号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
回転灯据付		式	1		67,374			
スピーカ据付		式	1		67,374			
集音マイク据付		式	1		67,374			
人感センサー据付		式	1		269,496			
表示盤据付		式	1		134,749			
緊急自動閉鎖用UPS盤据付	機器調整含む	式	1		269,498			
警報装置盤据付	機器調整含む	式	1		808,499			
ゲート機側操作盤改造		式	1		336,874			
合　計					2,021,238			

一式当たり内訳書

据付（伝送設備）

第　6号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
通信盤改造		式	1		539,000			
合　計					539,000			

［静岡県静岡市清水区蒲原地先外３箇所　］

一式当たり内訳書

据付（計測設備）

第　7号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
圧力式水位計据付		式	1		202,122			
計測震度計据付		式	1		134,749			
合　計					336,871			

一式当たり内訳書

総合試運転調整

第　8号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
総合試運転調整		式	1		618,120			
合　計					618,120			

一式当たり内訳書

撤去（操作制御設備）

第　9号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
緊急自動閉鎖用UPS撤去		式	1		131,659			
人感センサー撤去		式	1		263,316			
サイレン撤去		式	1		131,659			
LED表示盤撤去		式	1		131,659			
回転灯撤去		式	1		65,829			
スピーカー撤去		式	1		65,829			
集音マイク撤去		式	1		65,829			
警報装置制御盤撤去		式	1		131,659			
合　計					987,439			

一式当たり内訳書

撤去（計測設備）

第　10号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
地震センサー		式	1		65,829			
GPS		式	1		65,829			
圧力式水位計		式	1		197,488			
合　計					329,146			

一式当たり内訳書

現場発生品運搬

第　11号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]ﾍﾞｰｽﾄﾗｯｸ2t積、吊能力2.9t	t	0.6	9,664	5,798			
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]ﾍﾞｰｽﾄﾗｯｸ2t積、吊能力2.9t 無し 6.0km以下	t	0.6	2,980	1,788			
合　計					7,586			

［静岡県静岡市清水区蒲原地先外３箇所　］

一式当たり内訳書

電気配線配管敷設

第　12号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気配線敷設		式	1		599,049			
電気配管敷設		式	1		80,626			
合　計					679,675			

一式当たり内訳書

電気配線配管撤去

第　13号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気配線撤去		式	1		236,346			
電気配管撤去		式	1		37,161			
合　計					273,507			

一式当たり内訳書

直接経費

第　14号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	４．９ｔ吊	日	4	40,000	160,000			
合　計					160,000			

一式当たり内訳書

交通誘導警備員

第　15号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	4	17,034	68,136			
合　計					68,136			

［山梨県南巨摩郡南部町内船地先　　］

一式当たり内訳書

遠方監視操作制御設備輸送

第　1号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設工事輸送費（遠方監視操作制御設備）	0.4t 159km	式	1		103,000			
合　計					103,000			

［山梨県南巨摩郡南部町内船地先　　］

一式当たり内訳書

据付（操作制御設備）

第　2号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
回転灯据付		式	1		67,374			
スピーカ据付		式	1		67,374			
機側操作盤改造		式	1		539,000			
合　計					673,748			

［山梨県南巨摩郡南部町内船地先　　］

一式当たり内訳書

据付（監視設備）

第　3号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
簡易カメラ据付（外水用）		式	1		134,748			
簡易カメラ据付（内水用）		式	1		134,748			
合　計					269,496			

［山梨県南巨摩郡南部町内船地先　　］

一式当たり内訳書

据付（伝送設備）

第　4号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ＴＭ・ＴＣ子局盤据付		式	1		673,749			
合　計					673,749			

一式当たり内訳書

据付（計測設備）

第　5号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
圧力式水位計据付		式	1		202,122			
合　計					202,122			

一式当たり内訳書

総合試運転調整

第　6号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
総合試運転調整		式	1		185,436			
合　計					185,436			

［山梨県南巨摩郡南部町内船地先　　］

一式当たり内訳書

撤去（計測設備）

第　7号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
圧力式水位計撤去		式	1		202,122			
合　計					202,122			

一式当たり内訳書

現場発生品運搬

第　8号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]ﾍﾞｰｽﾄﾗｯｸ2t積、吊能力2.9t 無し 2.0km以下	t	0.035	997.6	34			
合　計					34			

一式当たり内訳書

電気配線配管敷設

第　9号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気配線敷設		式	1		298,988			
電気配管敷設		式	1		538,313			
合　計					837,301			

一式当たり内訳書

電気配線配管撤去

第　10号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気配線撤去		式	1		43,651			
合　計					43,651			

［山梨県南巨摩郡南部町内船地先　　］

一式当たり内訳書

直接経費

第　11号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	４．９ｔ吊	日	3	40,000	120,000			
合　計					120,000			

一式当たり内訳書

土工

第　12号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m３	4.37	2,347	10,256			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m３	0.17	4,248	722			
タンパ締固め	全ての費用	m３	3.6	1,726	6,213			
コンクリート	小型構造物 人力打設 18-12-40(高炉) 一般養生 無し 全ての費用	m３	0.41	38,070	15,608			
再生クラッシャーラン	ＲＣ－４０	m３	0.64	2,950	1,888			
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	2.76	9,699	26,769			
砂	クッション用	m３	0.17	4,400	748			
埋設シート	電力・通信用	m	2.9	188	545			
アンカーボルト	M16×500	組	1	1,200	1,200			
合　計					63,949			

［山梨県南巨摩郡南部町内船地先　　］

一式当たり内訳書

交通誘導警備員

第　13号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	3	16,422	49,266			
合　計					49,266			

［山梨県身延町大野地先　　］

一式当たり内訳書

遠方監視操作制御設備輸送

第　1号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設工事輸送費（遠方監視操作制御設備）	0.4t 162km	式	1		103,000			
合　計					103,000			

［山梨県身延町大野地先　　］

一式当たり内訳書

据付（操作制御設備）

第　2号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
回転灯据付		式	1		67,374			
スピーカ据付		式	1		67,374			
機側操作盤改造		式	1		269,498			
合　計					404,246			

一式当たり内訳書

据付（監視設備）

第　3号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
簡易カメラ据付（外水用）		式	1		134,748			
簡易カメラ据付（内水用）		式	1		134,748			
合　計					269,496			

［山梨県身延町大野地先　］

一式当たり内訳書

据付（伝送設備）

第　4号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ＴＭ・ＴＣ子局盤据付		式	1		673,749			
合　計					673,749			

［山梨県身延町大野地先　］

一式当たり内訳書

総合試運転調整

第　5号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
総合試運転調整		式	1		185,436			
合　計					185,436			

［山梨県身延町大野地先　］

一式当たり内訳書

電気配線配管

第　6号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気配線敷設		式	1		230,079			
電線管敷設		式	1		498,450			
合　計					728,529			

一式当たり内訳書

直接経費

第　7号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	４．９ｔ吊	日	4	40,000	160,000			
合　計					160,000			

一式当たり内訳書

土工

第　8号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m３	3.45	2,347	8,097			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m３	2.64	4,248	11,214			
タンパ締固め	全ての費用	m３	2.25	1,726	3,883			
コンクリート	小型構造物 人力打設 18-12-40(高炉) 一般養生 無し 全ての費用	m３	0.41	41,040	16,826			
再生クラッシャーラン	ＲＣ－４０	m３	0.64	2,950	1,888			
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	2.76	9,699	26,769			
砂	クッション用	m３	0.39	4,400	1,716			
埋設シート	電力・通信用	m	6.5	188	1,222			
アンカーボルト	M16×500	組	1	1,200	1,200			
合　計					72,815			

［山梨県身延町大野地先　］

一式当たり内訳書

交通誘導警備員

第　9号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	5	16,422	82,110			
合　計					82,110			

［山梨県中央市高部地先　　］

一式当たり内訳書

遠方監視操作制御設備輸送

第　1号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設工事輸送費（遠方監視操作制御設備）	0.3t 129km	式	1		101,000			
合　計					101,000			

［山梨県中央市高部地先　　］

一式当たり内訳書

据付（伝送設備）

第　2号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ＴＭ子局盤据付		式	1		538,998			
合　計					538,998			

［山梨県中央市高部地先　　］

一式当たり内訳書

総合試運転調整

第　3号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
総合試運転調整		式	1		185,436			
合　計					185,436			

［山梨県中央市高部地先　　］

一式当たり内訳書

電気配線配管敷設

第　4号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気配線敷設		式	1		513,606			
電気配管敷設		式	1		205,188			
合　計					718,794			

［山梨県中央市高部地先　　］

一式当たり内訳書

直接経費

第　5号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	４．９ｔ吊	日	5	40,000	200,000			
合　計					200,000			

一式当たり内訳書

土工

第　6号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
掘削	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	ｍ３	2.9	1,288	3,735			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	ｍ３	5.8	4,248	24,638			
コンクリート柱建柱	ｺﾝｸﾘｰﾄ柱15m以下 新設	本	1	374,400	374,400			
コンクリート柱建柱	ｺﾝｸﾘｰﾄ柱8m以下 新設	本	1	141,000	141,000			
コンクリート根かせ		個	2	10,100	20,200			
自在バンド	３ＢＤ－ＨＤ－１７	個	2	2,010	4,020			
合　計					567,993			

［山梨県中央市高部地先　　］

一式当たり内訳書

交通誘導警備員

第　7号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員Ａ		人	5	18,564	92,820			
交通誘導警備員Ｂ		人	5	16,422	82,110			
合　計					174,930			

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－1号	警報装置制御盤		単位	面	数量	1	単価	20,000,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
警報装置制御盤		面	1	20,000,000	20,000,000	
計					20,000,000	
単価					20,000,000	円／面

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－2号	緊急自動閉鎖用ＵＰＳ盤		単位	面	数量	1	単価	1,800,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
緊急自動閉鎖用UPS盤		台	1	1,800,000	1,800,000	
計					1,800,000	
単価					1,800,000	円／面

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－3号	回転灯		単位	台	数量	1	単価	90,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
回転灯		台	1	90,000	90,000	
計					90,000	
単価					90,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－4号	スピーカ		単位	台	数量	1	単価	36,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
スピーカ		台	1	36,600	36,600	
計					36,600	
単価					36,600	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－5号	取付金具（スピーカ用）		単位	組	数量	1	単価	50,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
取付金具（スピーカ用）		組	1	50,000	50,000	
計					50,000	
単価					50,000	円／組

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－6号	集音マイク		単位	台	数量	1	単価	28,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
集音マイク		台	1	28,000	28,000	
計					28,000	
単価					28,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－7号	人感センサー		単位	台	数量	1	単価	56,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
人感センサー		台	1	56,000	56,000	
計					56,000	
単価					56,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－8号	ＬＥＤ表示盤		単位	台	数量	1	単価	1,330,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
LED表示板		台	1	1,330,000	1,330,000	
計					1,330,000	
単価					1,330,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－9号	取付金具（ＬＥＤ表示盤用）		単位	組	数量	1	単価	100,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
取付金具（LED表示盤用）		組	1	100,000	100,000	
計					100,000	
単価					100,000	円／組

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－10号	回転灯サイレン		単位	台	数量	1	単価	120,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
回転灯付サイレン		台	1	120,000	120,000	
計					120,000	
単価					120,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－11号	取付金具（回転灯サイレン用）		単位	組	数量	1	単価	50,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
取付金具（回転灯サイレン用）		組	1	50,000	50,000	
計					50,000	
単価					50,000	円／組

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－12号	Ｗｅｂサーバ（通信盤用）		単位	台	数量	1	単価	19,000,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
Ｗｅｂサーバ		台	1	19,000,000	19,000,000	
計					19,000,000	
単価					19,000,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－13号	ＨＵＢ（通信盤用）		単位	台	数量	1	単価	200,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＨＵＢ		台	1	200,000	200,000	
計					200,000	
単価					200,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－14号	ＵＰＳ（通信盤用）		単位	台	数量	1	単価	151,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＵＰＳ		台	1	151,000	151,000	
計					151,000	
単価					151,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－15号	圧力式水位計		単位	台	数量	1	単価	1,000,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
圧力式水位計		台	1	1,000,000	1,000,000	
計					1,000,000	
単価					1,000,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－16号	計測震度計		単位	台	数量	1	単価	5,000,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計測震度計		台	1	5,000,000	5,000,000	
計					5,000,000	
単価					5,000,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－17号	足場	安全ネット必要	単位	掛m2	数量	1	単価	5,486

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	掛ｍ２	1	5,486	5,486	
計					5,486	
単価					5,486	円／掛m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	新設工事輸送費（遠方監視操作制御設備）	0.6t 141km	単位	式	数量	1	単価	105,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費用		式	1		105,000	
計					105,000	
単価					105,000	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	回転灯据付		単位	式	数量	1	単価	67,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
据付補助材料費		式	1		5,562	
計					67,374	
単価					67,374	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	スピーカ据付		単位	式	数量	1	単価	67,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
据付補助材料費		式	1		5,562	
計					67,374	
単価					67,374	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	集音マイク据付		単位	式	数量	1	単価	67,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
据付補助材料費		式	1		5,562	
計					67,374	
単価					67,374	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	人感センサー据付		単位	式	数量	1	単価	269,496

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	8	30,906	247,248	
据付補助材料費		式	1		22,248	
計					269,496	
単価					269,496	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	表示盤据付		単位	式	数量	1	単価	134,749

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
据付補助材料費		式	1		11,125	
計					134,749	
単価					134,749	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	緊急自動閉鎖用UPS盤据付	機器調整含む	単位	式	数量	1	単価	269,498

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	8	30,906	247,248	
据付補助材料費		式	1		22,250	
計					269,498	
単価					269,498	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	警報装置盤据付	機器調整含む	単位	式	数量	1	単価	808,499

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	24	30,906	741,744	
据付補助材料費		式	1		66,755	
計					808,499	
単価					808,499	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ゲート機側操作盤改造		単位	式	数量	1	単価	336,874

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	10	30,906	309,060	
据付補助材料費		式	1		27,814	
計					336,874	
単価					336,874	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	通信盤改造		単位	式	数量	1	単価	539,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	16	30,906	494,496	
据付補助材料費		式	1		44,504	
計					539,000	
単価					539,000	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	圧力式水位計据付		単位	式	数量	1	単価	202,122

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	6	30,906	185,436	
据付補助材料費		式	1		16,686	
計					202,122	
単価					202,122	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	計測震度計据付		単位	式	数量	1	単価	134,749

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
据付補助材料費		式	1		11,125	
計					134,749	
単価					134,749	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	総合試運転調整		単位	式	数量	1	単価	618,120

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	20	30,906	618,120	
計					618,120	
単価					618,120	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	緊急自動閉鎖用UPS撤去		単位	式	数量	1	単価	131,659

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
補助材料費		式	1		8,035	
計					131,659	
単価					131,659	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	人感センサー撤去		単位	式	数量	1	単価	263,316

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	8	30,906	247,248	
補助材料費		式	1		16,068	
計					263,316	
単価					263,316	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	サイレン撤去		単位	式	数量	1	単価	131,659

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
補助材料費		式	1		8,035	
計					131,659	
単価					131,659	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	LED表示盤撤去		単位	式	数量	1	単価	131,659

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
補助材料費		式	1		8,035	
計					131,659	
単価					131,659	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	回転灯撤去		単位	式	数量	1	単価	65,829

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
補助材料費		式	1		4,017	
計					65,829	
単価					65,829	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	スピーカー撤去		単位	式	数量	1	単価	65,829

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
補助材料費		式	1		4,017	
計					65,829	
単価					65,829	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	集音マイク撤去		単位	式	数量	1	単価	65,829

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
補助材料費		式	1		4,017	
計					65,829	
単価					65,829	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	警報装置制御盤撤去		単位	式	数量	1	単価	131,659

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
補助材料費		式	1		8,035	
計					131,659	
単価					131,659	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	地震センサー		単位	式	数量	1	単価	65,829

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
補助材料費		式	1		4,017	
計					65,829	
単価					65,829	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	GPS		単位	式	数量	1	単価	65,829

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
補助材料費		式	1		4,017	
計					65,829	
単価					65,829	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	圧力式水位計		単位	式	数量	1	単価	197,488

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	6	30,906	185,436	
補助材料費		式	1		12,052	
計					197,488	
単価					197,488	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	599,049

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ころがし配線	KPEV-S 0.75sq-2P	m	2	1,146	2,292	
ころがし配線	KPEV-S 1.25sq-1P	m	2	508	1,016	
ころがし配線	H-PCF SI型光ｹｰﾌﾞﾙ(2芯)	m	8	3,555	28,440	
ころがし配線	CVV 2sq-2C	m	2	1,070	2,140	
ころがし配線	CVV 2sq-8C	m	2	1,417	2,834	
ころがし配線	CVV-S 1.25sq-12C	m	2	1,549	3,098	
ころがし配線	CVV-S 1.25sq-30C	m	8	3,099	24,792	
ころがし配線	CVV-S 2sq-5C	m	10	1,357	13,570	
ころがし配線	計測震度計専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	1	935	935	
ころがし配線	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	4	935	3,740	
ころがし配線	CPEV-S 0.9-5P	m	2	1,225	2,450	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	599,049

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ころがし配線	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	m	8	415	3,320	
ころがし配線	IV3.5sq	m	6.5	294	1,911	
ころがし配線	CV2sq-3C	m	2	1,138	2,276	
ころがし配線	CV5.5sq-2C	m	9	1,265	11,385	
ころがし配線	ｽﾋﾟｰｶ専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	0.4	368	147	
ピット配線	KPEV-S 0.75sq-2P	m	5.5	1,459	8,024	
ピット配線	KPEV-S 1.25sq-1P	m	5.5	650	3,575	
ピット配線	H-PCF SI型光ｹｰﾌﾞﾙ(2芯)	m	7.4	3,868	28,623	
ピット配線	CVV 2sq-2C	m	2	1,383	2,766	
ピット配線	CVV 2sq-8C	m	8	1,730	13,840	
ピット配線	CVV-S 1.25sq-12C	m	8	1,862	14,896	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	599,049

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ピット配線	CVV-S 1.25sq-30C	m	9.2	3,722	34,242	
ピット配線	CVV-S 2sq-5C	m	32.5	1,670	54,275	
ピット配線	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	14.7	1,248	18,345	
ピット配線	CPEV-S 0.9-5P	m	5.5	1,538	8,459	
ピット配線	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	m	6	557	3,342	
ピット配線	IV3.5sq	m	5.9	362	2,135	
ピット配線	CV2sq-3C	m	8	1,451	11,608	
ピット配線	CV5.5sq-2C	m	8.1	1,578	12,781	
管内配線	KPEV-S 0.75sq-2P	m	6.8	1,771	12,042	
管内配線	KPEV-S 1.25sq-1P	m	5.9	792	4,672	
管内配線	H-PCF SI型光ｹｰﾌﾞﾙ(2芯)	m	2.4	4,180	10,032	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	599,049

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管内配線	CVV 2sq-2C	m	5.3	1,695	8,983	
管内配線	CVV 2sq-8C	m	4.9	2,042	10,005	
管内配線	CVV-S 1.25sq-12C	m	3.9	2,174	8,478	
管内配線	CVV-S 1.25sq-30C	m	2.4	4,176	10,022	
管内配線	CVV-S 2sq-5C	m	33.8	1,982	66,991	
管内配線	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	73.1	1,560	114,036	
管内配線	CPEV-S 0.9-5P	m	4.8	1,850	8,880	
管内配線	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	m	2.4	699	1,677	
管内配線	IV3.5sq	m	2.4	430	1,032	
管内配線	CV2sq-3C	m	4.9	1,763	8,638	
管内配線	CV5.5sq-2C	m	3.6	1,890	6,804	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	599,049

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管内配線	ｽﾋﾟｰｶ専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	0.6	652	391	
露出配線	CVV 2sq-8C	m	0.9	2,978	2,680	
露出配線	CV2sq-3C	m	0.9	2,699	2,429	
計					599,049	
単価					599,049	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配管敷設		単位	式	数量	1	単価	80,626

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管	#30	m	0.7	2,854	1,997	
厚鋼電線管	G22	m	3.2	3,382	10,822	
厚鋼電線管	G28	m	12.2	5,558	67,807	
計					80,626	
単価					80,626	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線撤去		単位	式	数量	1	単価	236,346

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ころがし配線撤去	KPEV-S 0.75sq-2P	m	2	467	934	
ころがし配線撤去	KPEV-S 1.25sq-1P	m	2	184	368	
ころがし配線撤去	光ケーブル	m	8	467	3,736	
ころがし配線撤去	CVV2sq-2C	m	6	467	2,802	
ころがし配線撤去	CVV2sq-8C	m	2	467	934	
ころがし配線撤去	CVV-S1.25sq-30C	m	8	879	7,032	
ころがし配線撤去	CVV-S2sq-5C	m	8	467	3,736	
ころがし配線撤去	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	4	467	1,868	
ころがし配線撤去	地震ｾﾝｻｰ専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	2	467	934	
ころがし配線撤去	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	m	4	184	736	
ころがし配線撤去	IV3.5sq	m	6.5	102	663	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線撤去		単位	式	数量	1	単価	236,346

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ころがし配線撤去	CV2sq-3C	m	4	467	1,868	
ころがし配線撤去	CV3.5sq-2C	m	4	467	1,868	
ころがし配線撤去	CV5.5sq-2C	m	5	467	2,335	
ピット配線撤去	KPEV-S 0.75sq-2P	m	5.5	623	3,426	
ピット配線撤去	KPEV-S 1.25sq-1P	m	5.5	255	1,402	
ピット配線撤去	光ケーブル	m	7.4	623	4,610	
ピット配線撤去	CVV2sq-2C	m	21.5	623	13,394	
ピット配線撤去	CVV2sq-8C	m	8	623	4,984	
ピット配線撤去	CVV-S1.25sq-30C	m	9.2	1,191	10,957	
ピット配線撤去	CVV-S2sq-5C	m	27	623	16,821	
ピット配線撤去	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	14.7	623	9,158	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線撤去		単位	式	数量	1	単価	236,346

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ピット配線撤去	地震ｾﾝｻｰ専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	5.5	623	3,426	
ピット配線撤去	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	m	4.6	255	1,173	
ピット配線撤去	IV3.5sq	m	5.9	136	802	
ピット配線撤去	CV2sq-3C	m	13.5	623	8,410	
ピット配線撤去	CV3.5sq-2C	m	3.7	623	2,305	
ピット配線撤去	CV5.5sq-2C	m	4.4	623	2,741	
管内配線撤去	KPEV-S 0.75sq-2P	m	6.8	779	5,297	
管内配線撤去	KPEV-S 1.25sq-1P	m	5.9	326	1,923	
管内配線撤去	光ケーブル	m	2.4	779	1,869	
管内配線撤去	CVV2sq-2C	m	16.4	779	12,775	
管内配線撤去	CVV2sq-8C	m	4.2	779	3,271	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線撤去		単位	式	数量	1	単価	236,346

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管内配線撤去	CVV-S1.25sq-30C	m	2.4	1,418	3,403	
管内配線撤去	CVV-S2sq-5C	m	28.4	779	22,123	
管内配線撤去	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	73.1	779	56,944	
管内配線撤去	地震ｾﾝｻｰ専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	4.8	779	3,739	
管内配線撤去	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	m	1.2	326	391	
管内配線撤去	IV3.5sq	m	2.4	170	408	
管内配線撤去	CV2sq-3C	m	9.6	779	7,478	
管内配線撤去	CV3.5sq-2C	m	1.2	779	934	
管内配線撤去	CV5.5sq-2C	m	2.4	779	1,869	
露出配線撤去	CVV2sq-2C	m	0.4	1,248	499	
計					236,346	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線撤去		単位	式	数量	1	単価	236,346

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
単価					236,346	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配管撤去		単位	式	数量	1	単価	37,161

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管撤去	#30	m	2.5	921	2,302	
厚鋼電線管敷設	G22	m	3.5	1,418	4,963	
厚鋼電線管敷設	G28	m	12.4	2,411	29,896	
計					37,161	
単価					37,161	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	単位	掛ｍ２	数量	100	単価	5,486

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.6	31,620	50,592	
とび工		人	8.5	30,498	259,233	
普通作業員		人	1.3	26,520	34,476	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	２５ｔ吊	日	1.4	53,200	74,480	
諸雑費（率＋まるめ） 31%		式	1		129,819	
計					548,600	
単価					5,486	円／掛ｍ２

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	KPEV-S 0.75sq-2P	単位	m	数量	1	単価	1,146

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
KPEV-S 0.75sq-2P		m	1	211	211	
計					1,146	
単価					1,146	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	KPEV-S 1.25sq-1P	単位	m	数量	1	単価	508

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 新設	m	1	368.7	368	
KPEV-S 1.25sq-1P		m	1	140	140	
計					508	
単価					508	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	H-PCF SI型光ｹｰﾌﾞﾙ(2芯)	単位	m	数量	1	単価	3,555

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
H-PCF SI 型光ｹｰﾌﾞﾙ (2 芯)		m	1	2,620	2,620	
計					3,555	
単価					3,555	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV 2sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,070

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル	ＣＶＶ　２．０ｍｍ２　２心	m	1	135	135	
計					1,070	
単価					1,070	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV 2sq-8C	単位	m	数量	1	単価	1,417

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル	ＣＶＶ　２．０ｍｍ２　８心	m	1	482	482	
計					1,417	
単価					1,417	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S 1.25sq-12C	単位	m	数量	1	単価	1,549

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ１．２５ｍｍ２　１２心	m	1	614	614	
計					1,549	
単価					1,549	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S 1.25sq-30C	単位	m	数量	1	単価	3,099

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40mm以下 新設	m	1	1,759	1,759	
CVV-S 1.25sq-30C		m	1	1,340	1,340	
計					3,099	
単価					3,099	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S 2sq-5C	単位	m	数量	1	単価	1,357

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　５心	m	1	422	422	
計					1,357	
単価					1,357	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	計測震度計専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	935

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
計					935	
単価					935	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	935

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
計					935	
単価					935	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CPEV-S 0.9-5P	単位	m	数量	1	単価	1,225

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
着色識別ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁ﾋﾞﾆﾙｼｰｽｹｰﾌﾞﾙ(ｺﾙｹﾞｰﾄｹｰﾌﾞﾙ)	ＦＣＰＥＶ－Ｓ　０．９ｍｍ　５Ｐ	m	1	290	290	
計					1,225	
単価					1,225	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	単位	m	数量	1	単価	415

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 新設	m	1	368.7	368	
LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P		m	1	47.5	47	
計					415	
単価					415	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	IV3.5sq	単位	m	数量	1	単価	294

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 5mm以下 新設	m	1	204.2	204	
６００Ｖビニル絶縁電線	ＩＶ　３．５ｍｍ２	m	1	90.3	90	
計					294	
単価					294	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,138

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）２．０ｍｍ２　３Ｃ	m	1	203	203	
計					1,138	
単価					1,138	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CV5.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,265

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	935.8	935	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）５．５ｍｍ２　２心	m	1	330	330	
計					1,265	
単価					1,265	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	ｽﾋﾟｰｶ専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	368

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 新設	m	1	368.7	368	
計					368	
単価					368	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	KPEV-S 0.75sq-2P	単位	m	数量	1	単価	1,459

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
KPEV-S 0.75sq-2P		m	1	211	211	
計					1,459	
単価					1,459	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	KPEV-S 1.25sq-1P	単位	m	数量	1	単価	650

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 10mm以下 新設	m	1	510.4	510	
KPEV-S 1.25sq-1P		m	1	140	140	
計					650	
単価					650	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	H-PCF SI型光ｹｰﾌﾞﾙ(2芯)	単位	m	数量	1	単価	3,868

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
H-PCF SI 型光ｹｰﾌﾞﾙ (2 芯)		m	1	2,620	2,620	
計					3,868	
単価					3,868	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CVV 2sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,383

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル	ＣＶＶ　２．０ｍｍ２　２心	m	1	135	135	
計					1,383	
単価					1,383	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CVV 2sq-8C	単位	m	数量	1	単価	1,730

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル	ＣＶＶ　２．０ｍｍ２　８心	m	1	482	482	
計					1,730	
単価					1,730	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CVV-S 1.25sq-12C	単位	m	数量	1	単価	1,862

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ１．２５ｍｍ２　１２心	m	1	614	614	
計					1,862	
単価					1,862	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CVV-S 1.25sq-30C	単位	m	数量	1	単価	3,722

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 40mm以下 新設	m	1	2,382	2,382	
CVV-S 1.25sq-30C		m	1	1,340	1,340	
計					3,722	
単価					3,722	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CVV-S 2sq-5C	単位	m	数量	1	単価	1,670

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　５心	m	1	422	422	
計					1,670	
単価					1,670	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	1,248

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
計					1,248	
単価					1,248	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CPEV-S 0.9-5P	単位	m	数量	1	単価	1,538

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
着色識別ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁ﾋﾞﾆﾙｼｰｽｹｰﾌﾞﾙ(ｺﾙｹﾞｰﾄｹｰﾌﾞﾙ)	ＦＣＰＥＶ－Ｓ　０．９ｍｍ　５Ｐ	m	1	290	290	
計					1,538	
単価					1,538	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	単位	m	数量	1	単価	557

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 10mm以下 新設	m	1	510.4	510	
LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P		m	1	47.5	47	
計					557	
単価					557	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	IV3.5sq	単位	m	数量	1	単価	362

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 5mm以下 新設	m	1	272.3	272	
６００Ｖビニル絶縁電線	ＩＶ　３．５ｍｍ２	m	1	90.3	90	
計					362	
単価					362	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,451

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）２．０ｍｍ２　３Ｃ	m	1	203	203	
計					1,451	
単価					1,451	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CV5.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,578

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,248	1,248	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）５．５ｍｍ２　２心	m	1	330	330	
計					1,578	
単価					1,578	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	KPEV-S 0.75sq-2P	単位	m	数量	1	単価	1,771

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,560	1,560	
KPEV-S 0.75sq-2P		m	1	211	211	
計					1,771	
単価					1,771	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	KPEV-S 1.25sq-1P	単位	m	数量	1	単価	792

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	m	1	652.2	652	
KPEV-S 1.25sq-1P		m	1	140	140	
計					792	
単価					792	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	H-PCF SI型光ｹｰﾌﾞﾙ(2芯)	単位	m	数量	1	単価	4,180

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,560	1,560	
H-PCF SI 型光ｹｰﾌﾞﾙ (2 芯)		m	1	2,620	2,620	
計					4,180	
単価					4,180	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV 2sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,695

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,560	1,560	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル	ＣＶＶ　２．０ｍｍ２　２心	m	1	135	135	
計					1,695	
単価					1,695	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV 2sq-8C	単位	m	数量	1	単価	2,042

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,560	1,560	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル	ＣＶＶ　２．０ｍｍ２　８心	m	1	482	482	
計					2,042	
単価					2,042	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S 1.25sq-12C	単位	m	数量	1	単価	2,174

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,560	1,560	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ１．２５ｍｍ２　１２心	m	1	614	614	
計					2,174	
単価					2,174	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S 1.25sq-30C	単位	m	数量	1	単価	4,176

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 40mm以下 新設	m	1	2,836	2,836	
CVV-S 1.25sq-30C		m	1	1,340	1,340	
計					4,176	
単価					4,176	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S 2sq-5C	単位	m	数量	1	単価	1,982

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,560	1,560	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　５心	m	1	422	422	
計					1,982	
単価					1,982	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	1,560

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,560	1,560	
計					1,560	
単価					1,560	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CPEV-S 0.9-5P	単位	m	数量	1	単価	1,850

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,560	1,560	
着色識別ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁ﾋﾞﾆﾙｼｰｽｹｰﾌﾞﾙ(ｺﾙｹﾞｰﾄｹｰﾌﾞﾙ)	ＦＣＰＥＶ－Ｓ　０．９ｍｍ　５Ｐ	m	1	290	290	
計					1,850	
単価					1,850	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	単位	m	数量	1	単価	699

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	m	1	652.2	652	
LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P		m	1	47.5	47	
計					699	
単価					699	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	IV3.5sq	単位	m	数量	1	単価	430

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	m	1	340.3	340	
６００Ｖビニル絶縁電線	ＩＶ　３．５ｍｍ２	m	1	90.3	90	
計					430	
単価					430	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,763

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,560	1,560	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）２．０ｍｍ２　３Ｃ	m	1	203	203	
計					1,763	
単価					1,763	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CV5.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,890

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,560	1,560	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）５．５ｍｍ２　２心	m	1	330	330	
計					1,890	
単価					1,890	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	ｽﾋﾟｰｶ専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	652

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10㎜以下 新設	m	1	652.2	652	
計					652	
単価					652	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線	CVV 2sq-8C	単位	m	数量	1	単価	2,978

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 20㎜以下 新設	m	1	2,496	2,496	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル	ＣＶＶ　２．０ｍｍ２　８心	m	1	482	482	
計					2,978	
単価					2,978	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	2,699

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 20㎜以下 新設	m	1	2,496	2,496	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）２．０ｍｍ２　３Ｃ	m	1	203	203	
計					2,699	
単価					2,699	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#30	単位	m	数量	1	単価	2,854

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	m	1	1,844	1,844	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　３０ｍｍ	m	1	1,010	1,010	
計					2,854	
単価					2,854	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G22	単位	m	数量	1	単価	3,382

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 22㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	2,836	2,836	
厚鋼電線管	Ｇ２２	m	1	546.4	546	
計					3,382	
単価					3,382	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G28	単位	m	数量	1	単価	5,558

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	4,821	4,821	
厚鋼電線管	Ｇ２８	m	1	737.7	737	
計					5,558	
単価					5,558	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	KPEV-S 0.75sq-2P	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	KPEV-S 1.25sq-1P	単位	m	数量	1	単価	184

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 撤去(不使用)	m	1	184.4	184	
計					184	
単価					184	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	光ケーブル	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	CVV2sq-2C	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	CVV2sq-8C	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	CVV-S1.25sq-30C	単位	m	数量	1	単価	879

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	879.1	879	
計					879	
単価					879	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	CVV-S2sq-5C	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	地震ｾﾝｻｰ専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	単位	m	数量	1	単価	184

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 撤去(不使用)	m	1	184.4	184	
計					184	
単価					184	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	IV3.5sq	単位	m	数量	1	単価	102

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 5mm以下 撤去(不使用)	m	1	102.1	102	
計					102	
単価					102	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	CV3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	CV5.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	467

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	467.9	467	
計					467	
単価					467	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	KPEV-S 0.75sq-2P	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	KPEV-S 1.25sq-1P	単位	m	数量	1	単価	255

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 10mm以下 撤去(不使用)	m	1	255.2	255	
計					255	
単価					255	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	光ケーブル	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	CVV2sq-2C	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	CVV2sq-8C	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	CVV-S1.25sq-30C	単位	m	数量	1	単価	1,191

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,191	1,191	
計					1,191	
単価					1,191	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	CVV-S2sq-5C	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	地震ｾﾝｻｰ専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	単位	m	数量	1	単価	255

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 10mm以下 撤去(不使用)	m	1	255.2	255	
計					255	
単価					255	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	IV3.5sq	単位	m	数量	1	単価	136

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 5mm以下 撤去(不使用)	m	1	136.1	136	
計					136	
単価					136	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	CV3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線撤去	CV5.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	623

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	623.9	623	
計					623	
単価					623	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	KPEV-S 0.75sq-2P	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	KPEV-S 1.25sq-1P	単位	m	数量	1	単価	326

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 撤去(不使用)	m	1	326.1	326	
計					326	
単価					326	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	光ケーブル	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	CVV2sq-2C	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	CVV2sq-8C	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	CVV-S1.25sq-30C	単位	m	数量	1	単価	1,418

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 撤去(不使用)	m	1	1,418	1,418	
計					1,418	
単価					1,418	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	CVV-S2sq-5C	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	水位計専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	地震ｾﾝｻｰ専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	LANｹｰﾌﾞﾙ UTP(Cat5e)-4P	単位	m	数量	1	単価	326

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 撤去(不使用)	m	1	326.1	326	
計					326	
単価					326	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	IV3.5sq	単位	m	数量	1	単価	170

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 撤去(不使用)	m	1	170.2	170	
計					170	
単価					170	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	CV3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	CV5.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	779

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	779.8	779	
計					779	
単価					779	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線撤去	CVV2sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,248

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 20㎜以下 撤去(不使用)	m	1	1,248	1,248	
計					1,248	
単価					1,248	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管撤去	#30	単位	m	数量	1	単価	921

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 撤去(不使用)	m	1	921.6	921	
計					921	
単価					921	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管敷設	G22	単位	m	数量	1	単価	1,418

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 22㎜以下 撤去(不使用) ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	1,418	1,418	
計					1,418	
単価					1,418	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管敷設	G28	単位	m	数量	1	単価	2,411

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 撤去(不使用) ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	2,411	2,411	
計					2,411	
単価					2,411	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	935.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	3.3	28,356	93,574	
諸雑費（まるめ）		式	1		6	
計					93,580	
単価					935.8	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	368.7

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.3	28,356	36,862	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					36,870	
単価					368.7	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,759

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	6.2	28,356	175,807	
諸雑費（まるめ）		式	1		93	
計					175,900	
単価					1,759	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 5㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	204.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.72	28,356	20,416	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					20,420	
単価					204.2	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,248

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	4.4	28,356	124,766	
諸雑費（まるめ）		式	1		34	
計					124,800	
単価					1,248	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	510.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.8	28,356	51,040	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					51,040	
単価					510.4	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,382

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	8.4	28,356	238,190	
諸雑費（まるめ）		式	1		10	
計					238,200	
単価					2,382	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	272.3

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.96	28,356	27,221	
諸雑費（まるめ）		式	1		9	
計					27,230	
単価					272.3	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,560

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	5.5	28,356	155,958	
諸雑費（まるめ）		式	1		42	
計					156,000	
単価					1,560	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	652.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.3	28,356	65,218	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					65,220	
単価					652.2	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,836

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	10	28,356	283,560	
諸雑費（まるめ）		式	1		40	
計					283,600	
単価					2,836	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 5㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	340.3

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.2	28,356	34,027	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					34,030	
単価					340.3	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	露出配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,496

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	8.8	28,356	249,532	
諸雑費（まるめ）		式	1		68	
計					249,600	
単価					2,496	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,844

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	6.5	28,356	184,314	
諸雑費（まるめ）		式	1		86	
計					184,400	
単価					1,844	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	2,836

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	10	28,356	283,560	
諸雑費（まるめ）		式	1		40	
計					283,600	
単価					2,836	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	4,821

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	17	28,356	482,052	
諸雑費（まるめ）		式	1		48	
計					482,100	
単価					4,821	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	467.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.65	28,356	46,787	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					46,790	
単価					467.9	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	184.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.65	28,356	18,431	
諸雑費（まるめ）		式	1		9	
計					18,440	
単価					184.4	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	879.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	3.1	28,356	87,903	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					87,910	
単価					879.1	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 5㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	102.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.36	28,356	10,208	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					10,210	
単価					102.1	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	623.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.2	28,356	62,383	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					62,390	
単価					623.9	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 10mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	255.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.9	28,356	25,520	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					25,520	
単価					255.2	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 40㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	1,191

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	4.2	28,356	119,095	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					119,100	
単価					1,191	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 5㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	136.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.48	28,356	13,610	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					13,610	
単価					136.1	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	779.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.75	28,356	77,979	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					77,980	
単価					779.8	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 10㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	326.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.15	28,356	32,609	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					32,610	
単価					326.1	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	1,418

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	5	28,356	141,780	
諸雑費（まるめ）		式	1		20	
計					141,800	
単価					1,418	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 5㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	170.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.6	28,356	17,013	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					17,020	
単価					170.2	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	露出配線 20㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	1,248

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	4.4	28,356	124,766	
諸雑費（まるめ）		式	1		34	
計					124,800	
単価					1,248	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	921.6

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	3.25	28,356	92,157	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					92,160	
単価					921.6	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 22㎜以下 撤去(不使用) ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	1,418

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	5	28,356	141,780	
諸雑費（まるめ）		式	1		20	
計					141,800	
単価					1,418	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 撤去(不使用) ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	2,411

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	8.5	28,356	241,026	
諸雑費（まるめ）		式	1		74	
計					241,100	
単価					2,411	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－1号	ＵＰＳ		単位	台	数量	1	単価	151,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＵＰＳ		台	1	151,000	151,000	
計					151,000	
単価					151,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－2号	回転灯		単位	台	数量	1	単価	90,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
回転灯		台	1	90,000	90,000	
計					90,000	
単価					90,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－3号	スピーカ		単位	台	数量	1	単価	36,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
スピーカ		台	1	36,600	36,600	
計					36,600	
単価					36,600	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－4号	取付金具（回転灯・スピーカ用）		単位	組	数量	1	単価	50,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
取付金具（回転灯・スピーカ用）		組	1	50,000	50,000	
計					50,000	
単価					50,000	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－5号	ＶＰＮルータ	事務所側機器	単位	台	数量	1	単価	250,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＶＰＮルータ	事務所側機器	台	1	250,000	250,000	
計					250,000	
単価					250,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－6号	ＦＷ	事務所側機器	単位	台	数量	1	単価	360,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＦＷ	事務所側機器	台	1	360,000	360,000	
計					360,000	
単価					360,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－7号	簡易カメラ		単位	台	数量	1	単価	800,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
簡易カメラ		台	1	800,000	800,000	
計					800,000	
単価					800,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－8号	カメラ架台（外水用）		単位	組	数量	1	単価	96,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
カメラ架台（外水位用）		式	1		96,800	
計					96,800	
単価					96,800	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－9号	カメラ架台（内水用）		単位	組	数量	1	単価	118,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
カメラ架台（内水位用）		式	1		118,000	
計					118,000	
単価					118,000	円／組

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－10号	監視カメラ操作端末向け専用ソフトウェア	事務所・出張所用	単位	台分	数量	1	単価	400,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
監視カメラ操作端末向け専用ソフトウェア		台分	1	400,000	400,000	
計					400,000	
単価					400,000	円／台分

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－11号	ＴＭ・ＴＣ子局盤		単位	台	数量	1	単価	39,500,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＴＭ・ＴＣ子局盤		台	1	39,500,000	39,500,000	
計					39,500,000	
単価					39,500,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－12号	圧力式水位計		単位	台	数量	1	単価	1,000,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
圧力式水位計		台	1	1,000,000	1,000,000	
計					1,000,000	
単価					1,000,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－13号	足場	安全ネット必要	単位	掛m2	数量	1	単価	5,413

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	掛ｍ２	1	5,413	5,413	
計					5,413	
単価					5,413	円／掛m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	新設工事輸送費（遠方監視操作制御設備）	0.4t 159km	単位	式	数量	1	単価	103,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費用		式	1		103,000	
計					103,000	
単価					103,000	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	回転灯据付		単位	式	数量	1	単価	67,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
据付補助材料費		式	1		5,562	
計					67,374	
単価					67,374	円／式

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	スピーカ据付		単位	式	数量	1	単価	67,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
据付補助材料費		式	1		5,562	
計					67,374	
単価					67,374	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	機側操作盤改造		単位	式	数量	1	単価	539,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	16	30,906	494,496	
据付補助材料費		式	1		44,504	
計					539,000	
単価					539,000	円／式

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	簡易カメラ据付（外水用）		単位	式	数量	1	単価	134,748

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
据付補助材料費		式	1		11,124	
計					134,748	
単価					134,748	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	簡易カメラ据付（内水用）		単位	式	数量	1	単価	134,748

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
据付補助材料費		式	1		11,124	
計					134,748	
単価					134,748	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ＴＭ・ＴＣ子局盤据付		単位	式	数量	1	単価	673,749

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	20	30,906	618,120	
据付補助材料費		式	1		55,629	
計					673,749	
単価					673,749	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	圧力式水位計据付		単位	式	数量	1	単価	202,122

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	6	30,906	185,436	
据付補助材料費		式	1		16,686	
計					202,122	
単価					202,122	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	総合試運転調整		単位	式	数量	1	単価	185,436

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	6	30,906	185,436	
計					185,436	
単価					185,436	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	圧力式水位計撤去		単位	式	数量	1	単価	202,122

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	6	30,906	185,436	
補助材料費		式	1		16,686	
計					202,122	
単価					202,122	円／式

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	298,988

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ころがし配線	CVV-S1.25sq-12C	m	1.8	1,596	2,872	
ころがし配線	CVV-S2sq-10C	m	3.3	1,743	5,751	
ころがし配線	CVV-S2sq-20C	m	3.3	3,236	10,678	
ころがし配線	水位計専用ケーブル	m	3	982	2,946	
ころがし配線	FCPEV 1.2-3P	m	3.3	603	1,989	
ころがし配線	屋外用UTP Cat5e-4P	m	3.6	607	2,185	
ころがし配線	CV3.5sq-2C	m	1.8	1,211	2,179	
ころがし配線	CV3.5sq-3C	m	3.3	1,303	4,299	
管内配線	CVV-S1.25sq-12C	m	12.5	2,253	28,162	
管内配線	CVV-S2sq-10C	m	7.9	2,400	18,960	
管内配線	CVV-S2sq-20C	m	7.9	4,368	34,507	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	298,988

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管内配線	水位計専用ケーブル	m	51.5	1,639	84,408	
管内配線	FCPEV 1.2-3P	m	7.9	901	7,117	
管内配線	屋外用UTP Cat5e-4P	m	56.9	905	51,494	
管内配線	CV3.5sq-2C	m	12.5	1,868	23,350	
管内配線	CV3.5sq-3C	m	7.9	1,960	15,484	
露出配線	屋外用UTP Cat5e-4P	m	0.5	1,293	646	
露出配線	CV3.5sq-2C	m	0.5	2,850	1,425	
露出配線	スピーカ専用ケーブル	m	0.5	1,073	536	
計					298,988	
単価					298,988	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配管敷設		単位	式	数量	1	単価	538,313

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地中配管	FEP30	m	6.2	1,034	6,410	
金属製可とう電線管	#30	m	5.8	2,946	17,086	
金属製可とう電線管	#38	m	4.2	3,196	13,423	
金属製可とう電線管	#63	m	2.1	6,695	14,059	
金属製可とう電線管	#76	m	0.5	8,381	4,190	
厚鋼電線管	G28	m	28.3	5,812	164,479	
厚鋼電線管	G36	m	14.7	6,028	88,611	
厚鋼電線管	G54	m	5.3	9,045	47,938	
プルボックス設置	SUS 150×150×100	個	1	12,436	12,436	
プルボックス設置	SUS 300×300×200	個	2	36,120	72,240	
プルボックス設置	SUS 400×300×200	個	2	44,210	88,420	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配管敷設		単位	式	数量	1	単価	538,313

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
自在バンド	３ＢＤ－ＨＤ－１７	個	1	2,010	2,010	
自在バンド	ＩＢＴ－２０６	個	2	475	950	
自在バンド	ＩＢＴ－３０８	個	3	642	1,926	
自在バンド	ＩＢＴ－３１２	個	5	827	4,135	
計					538,313	
単価					538,313	円／式

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線撤去		単位	式	数量	1	単価	43,651

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ころがし配線撤去	水位計専用ケーブル	m	3	491	1,473	
管内配線撤去	水位計専用ケーブル	m	51.5	819	42,178	
計					43,651	
単価					43,651	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	単位	掛ｍ２	数量	100	単価	5,413

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.6	31,620	50,592	
とび工		人	8.5	29,784	253,164	
普通作業員		人	1.3	26,928	35,006	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	２５ｔ吊	日	1.4	53,200	74,480	
諸雑費（率＋まるめ） 31%		式	1		128,058	
計					541,300	
単価					5,413	円／掛ｍ２

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S1.25sq-12C	単位	m	数量	1	単価	1,596

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ１．２５ｍｍ２　１２心	m	1	614	614	
計					1,596	
単価					1,596	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S2sq-10C	単位	m	数量	1	単価	1,743

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　１０心	m	1	761	761	
計					1,743	
単価					1,743	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S2sq-20C	単位	m	数量	1	単価	3,236

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40mm以下 新設	m	1	1,847	1,847	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　２０心	m	1	1,389	1,389	
計					3,236	
単価					3,236	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	水位計専用ケーブル	単位	m	数量	1	単価	982

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
計					982	
単価					982	円／m

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	FCPEV 1.2-3P	単位	m	数量	1	単価	603

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 新設	m	1	387.2	387	
着色識別ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁ﾋﾞﾆﾙｼｰｽｹｰﾌﾞﾙ	ＦＣＰＥＶ　１．２ｍｍ　３Ｐ	m	1	216	216	
計					603	
単価					603	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	屋外用UTP Cat5e-4P	単位	m	数量	1	単価	607

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 新設	m	1	387.2	387	
屋外用UTP Cat5e-4P		m	1	220	220	
計					607	
単価					607	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CV3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,211

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　２心	m	1	229	229	
計					1,211	
単価					1,211	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CV3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,303

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　３心	m	1	321	321	
計					1,303	
単価					1,303	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S1.25sq-12C	単位	m	数量	1	単価	2,253

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,639	1,639	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ１．２５ｍｍ２　１２心	m	1	614	614	
計					2,253	
単価					2,253	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S2sq-10C	単位	m	数量	1	単価	2,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,639	1,639	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　１０心	m	1	761	761	
計					2,400	
単価					2,400	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S2sq-20C	単位	m	数量	1	単価	4,368

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 新設	m	1	2,979	2,979	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　２０心	m	1	1,389	1,389	
計					4,368	
単価					4,368	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	水位計専用ケーブル	単位	m	数量	1	単価	1,639

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,639	1,639	
計					1,639	
単価					1,639	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	FCPEV 1.2-3P	単位	m	数量	1	単価	901

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	m	1	685.1	685	
着色識別ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁ﾋﾞﾆﾙｼｰｽｹｰﾌﾞﾙ	ＦＣＰＥＶ　１．２ｍｍ　３Ｐ	m	1	216	216	
計					901	
単価					901	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	屋外用UTP Cat5e-4P	単位	m	数量	1	単価	905

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	m	1	685.1	685	
屋外用UTP Cat5e-4P		m	1	220	220	
計					905	
単価					905	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CV3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,868

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,639	1,639	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　２心	m	1	229	229	
計					1,868	
単価					1,868	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CV3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,960

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,639	1,639	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　３心	m	1	321	321	
計					1,960	
単価					1,960	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線	屋外用UTP Cat5e-4P	単位	m	数量	1	単価	1,293

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 10mm以下 新設	m	1	1,073	1,073	
屋外用UTP Cat5e-4P		m	1	220	220	
計					1,293	
単価					1,293	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線	CV3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	2,850

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 20mm以下 新設	m	1	2,621	2,621	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　２心	m	1	229	229	
計					2,850	
単価					2,850	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線	スピーカ専用ケーブル	単位	m	数量	1	単価	1,073

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 10㎜以下 新設	m	1	1,073	1,073	
計					1,073	
単価					1,073	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	地中配管	FEP30	単位	m	数量	1	単価	1,034

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	構内地中 50㎜以下 新設 FEP 30㎜ 1条 0%	m	1	1,034	1,034	
計					1,034	
単価					1,034	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#30	単位	m	数量	1	単価	2,946

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	m	1	1,936	1,936	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　３０ｍｍ	m	1	1,010	1,010	
計					2,946	
単価					2,946	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#38	単位	m	数量	1	単価	3,196

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	m	1	1,936	1,936	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　３８ｍｍ	m	1	1,260	1,260	
計					3,196	
単価					3,196	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#63	単位	m	数量	1	単価	6,695

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	63㎜以下 新設	m	1	3,545	3,545	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　６３ｍｍ	m	1	3,150	3,150	
計					6,695	
単価					6,695	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#76	単位	m	数量	1	単価	8,381

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	76㎜以下 新設	m	1	4,111	4,111	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　７６ｍｍ	m	1	4,270	4,270	
計					8,381	
単価					8,381	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G28	単位	m	数量	1	単価	5,812

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	5,064	5,064	
厚鋼電線管	Ｇ２８	m	1	748.4	748	
計					5,812	
単価					5,812	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G36	単位	m	数量	1	単価	6,028

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	5,064	5,064	
厚鋼電線管	Ｇ３６	m	1	964.2	964	
計					6,028	
単価					6,028	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G54	単位	m	数量	1	単価	9,045

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 54㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	7,446	7,446	
厚鋼電線管	Ｇ５４	m	1	1,599.6	1,599	
計					9,045	
単価					9,045	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	SUS 150×150×100	単位	個	数量	1	単価	12,436

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置	150×150×100㎜ 新設	個	1	5,956	5,956	
プルボックス	SUS 150×150×100	個	1	6,480	6,480	
計					12,436	
単価					12,436	円／個

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	SUS 300×300×200	単位	個	数量	1	単価	36,120

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置	300×300×200mm 新設	個	1	11,920	11,920	
金属製プルボックス（ステンレス）	３００×３００×２００×１．５　防水	個	1	24,200	24,200	
計					36,120	
単価					36,120	円／個

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	SUS 400×300×200	単位	個	数量	1	単価	44,210

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置	各種 新設 40cm 30cm 20cm	個	1	13,410	13,410	
プルボックス	SUS 400×300×200	個	1	30,800	30,800	
計					44,210	
単価					44,210	円／個

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線撤去	水位計専用ケーブル	単位	m	数量	1	単価	491

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 撤去(不使用)	m	1	491.5	491	
計					491	
単価					491	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線撤去	水位計専用ケーブル	単位	m	数量	1	単価	819

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 撤去(不使用)	m	1	819.1	819	
計					819	
単価					819	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	982.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	3.3	29,784	98,287	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					98,290	
単価					982.9	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,847

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	6.2	29,784	184,660	
諸雑費（まるめ）		式	1		40	
計					184,700	
単価					1,847	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	387.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.3	29,784	38,719	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					38,720	
単価					387.2	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,639

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	5.5	29,784	163,812	
諸雑費（まるめ）		式	1		88	
計					163,900	
単価					1,639	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,979

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	10	29,784	297,840	
諸雑費（まるめ）		式	1		60	
計					297,900	
単価					2,979	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	685.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.3	29,784	68,503	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					68,510	
単価					685.1	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	露出配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,073

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	3.6	29,784	107,222	
諸雑費（まるめ）		式	1		78	
計					107,300	
単価					1,073	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	露出配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,621

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	8.8	29,784	262,099	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					262,100	
単価					2,621	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	構内地中 50㎜以下 新設 FEP 30㎜ 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	1,034

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.6	29,784	77,438	
波付硬質ポリエチレン電線管	ＦＥＰ　３０ｍｍ	m	100	259	25,900	
諸雑費（まるめ）		式	1		62	
計					103,400	
単価					1,034	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,936

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	6.5	29,784	193,596	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					193,600	
単価					1,936	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	63㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	3,545

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	11.9	29,784	354,429	
諸雑費（まるめ）		式	1		71	
計					354,500	
単価					3,545	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	76㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	4,111

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	13.8	29,784	411,019	
諸雑費（まるめ）		式	1		81	
計					411,100	
単価					4,111	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	5,064

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	17	29,784	506,328	
諸雑費（まるめ）		式	1		72	
計					506,400	
単価					5,064	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 54㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	7,446

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	25	29,784	744,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					744,600	
単価					7,446	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	150×150×100㎜ 新設	単位	個	数量	1	単価	5,956

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.2	29,784	5,956	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					5,956	
単価					5,956	円／個

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	300×300×200mm 新設	単位	個	数量	1	単価	11,920

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.4	29,784	11,913	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					11,920	
単価					11,920	円／個

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	各種 新設 40cm 30cm 20cm	単位	個	数量	1	単価	13,410

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.45	29,784	13,402	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					13,410	
単価					13,410	円／個

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	491.5

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.65	29,784	49,143	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					49,150	
単価					491.5	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	819.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.75	29,784	81,906	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					81,910	
単価					819.1	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－1号	ＵＰＳ		単位	台	数量	1	単価	151,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機側操作盤改造		式	1		151,000	
計					151,000	
単価					151,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－2号	回転灯		単位	台	数量	1	単価	90,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
回転灯		台	1	90,000	90,000	
計					90,000	
単価					90,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－3号	スピーカ		単位	台	数量	1	単価	36,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
スピーカ		台	1	36,600	36,600	
計					36,600	
単価					36,600	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－4号	取付金具（回転灯・スピーカ用）		単位	組	数量	1	単価	50,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
取付金具（回転灯・スピーカ用）		式	1		50,000	
計					50,000	
単価					50,000	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－5号	簡易カメラ		単位	台	数量	1	単価	800,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
簡易カメラ		台	1	800,000	800,000	
計					800,000	
単価					800,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－6号	カメラ架台（外水用）		単位	組	数量	1	単価	96,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
カメラ架台（外水位用）		式	1		96,800	
計					96,800	
単価					96,800	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－7号	カメラ架台（内水用）		単位	組	数量	1	単価	118,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
カメラ架台（内水位用）		式	1		118,000	
計					118,000	
単価					118,000	円／組

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－8号	ＴＭ・ＴＣ子局盤		単位	台	数量	1	単価	34,200,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＴＭ・ＴＣ子局盤		台	1	34,200,000	34,200,000	
計					34,200,000	
単価					34,200,000	円／台

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－9号	足場	安全ネット必要	単位	掛m2	数量	1	単価	5,413

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	掛ｍ２	1	5,413	5,413	
計					5,413	
単価					5,413	円／掛m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	新設工事輸送費（遠方監視操作制御設備）	0.4t 162km	単位	式	数量	1	単価	103,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費用		式	1		103,000	
計					103,000	
単価					103,000	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	回転灯据付		単位	式	数量	1	単価	67,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
据付補助材料費		式	1		5,562	
計					67,374	
単価					67,374	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	スピーカ据付		単位	式	数量	1	単価	67,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	2	30,906	61,812	
据付補助材料費		式	1		5,562	
計					67,374	
単価					67,374	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	機側操作盤改造		単位	式	数量	1	単価	269,498

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	8	30,906	247,248	
据付補助材料費		式	1		22,250	
計					269,498	
単価					269,498	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	簡易カメラ据付（外水用）		単位	式	数量	1	単価	134,748

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
据付補助材料費		式	1		11,124	
計					134,748	
単価					134,748	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	簡易カメラ据付（内水用）		単位	式	数量	1	単価	134,748

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	4	30,906	123,624	
据付補助材料費		式	1		11,124	
計					134,748	
単価					134,748	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ＴＭ・ＴＣ子局盤据付		単位	式	数量	1	単価	673,749

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	20	30,906	618,120	
据付補助材料費		式	1		55,629	
計					673,749	
単価					673,749	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	総合試運転調整		単位	式	数量	1	単価	185,436

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	6	30,906	185,436	
計					185,436	
単価					185,436	円／式

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	230,079

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ころがし配線	CVV-S 1.25sq-12C	m	1.8	1,596	2,872	
ころがし配線	CVV-S 2sq-10C	m	3.3	1,743	5,751	
ころがし配線	CVV-S 2sq-20C	m	3.3	3,236	10,678	
ころがし配線	FCPEV 1.2-3P	m	3.3	603	1,989	
ころがし配線	屋外用UTP Cat5e-4P	m	3.6	607	2,185	
ころがし配線	CV 3.5sq-2C	m	1.8	1,211	2,179	
ころがし配線	CV 3.5sq-3C	m	3.3	1,303	4,299	
管内配線	CVV-S 1.25sq-12C	m	9	2,253	20,277	
管内配線	CVV-S 2sq-10C	m	9.2	2,400	22,080	
管内配線	CVV-S 2sq-20C	m	9.2	4,368	40,185	
管内配線	FCPEV 1.2-3P	m	9.2	901	8,289	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	230,079

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管内配線	屋外用UTP Cat5e-4P	m	79.1	905	71,585	
管内配線	CV 3.5sq-2C	m	9	1,868	16,812	
管内配線	CV 3.5sq-3C	m	9.2	1,960	18,032	
露出配線	屋外用UTP Cat5e-4P	m	0.7	1,293	905	
露出配線	CV 3.5sq-2C	m	0.5	2,850	1,425	
露出配線	ｽﾋﾟｰｶ専用ｹｰﾌﾞﾙ	m	0.5	1,073	536	
計					230,079	
単価					230,079	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設		単位	式	数量	1	単価	498,450

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地中配管	FEP30	m	7.9	1,034	8,168	
金属製可とう電線管	#30	m	6.1	2,946	17,970	
金属製可とう電線管	#38	m	2.2	3,196	7,031	
金属製可とう電線管	#63	m	1.2	6,695	8,034	
金属製可とう電線管	#76	m	0.6	8,381	5,028	
厚鋼電線管	G28	m	35.7	5,812	207,488	
厚鋼電線管	G36	m	6.8	6,028	40,990	
厚鋼電線管	G54	m	7.4	9,045	66,933	
プルボックス設置	SUS 150×150×100	個	1	12,436	12,436	
プルボックス設置	SUS 300×300×200	個	2	36,120	72,240	
プルボックス設置	SUS 400×300×200	個	1	44,210	44,210	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設		単位	式	数量	1	単価	498,450

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
自在バンド	３ＢＤ－ＨＤ－１７	個	1	2,010	2,010	
自在バンド	ＩＢＴ－２０６	個	2	475	950	
自在バンド	ＩＢＴ－３１２	個	6	827	4,962	
計					498,450	
単価					498,450	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	単位	掛ｍ２	数量	100	単価	5,413

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.6	31,620	50,592	
とび工		人	8.5	29,784	253,164	
普通作業員		人	1.3	26,928	35,006	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	２５ｔ吊	日	1.4	53,200	74,480	
諸雑費（率＋まるめ） 31%		式	1		128,058	
計					541,300	
単価					5,413	円／掛ｍ２

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S 1.25sq-12C	単位	m	数量	1	単価	1,596

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ１．２５ｍｍ２　１２心	m	1	614	614	
計					1,596	
単価					1,596	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S 2sq-10C	単位	m	数量	1	単価	1,743

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　１０心	m	1	761	761	
計					1,743	
単価					1,743	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S 2sq-20C	単位	m	数量	1	単価	3,236

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40㎜以下 新設	m	1	1,847	1,847	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　２０心	m	1	1,389	1,389	
計					3,236	
単価					3,236	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	FCPEV 1.2-3P	単位	m	数量	1	単価	603

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10㎜以下 新設	m	1	387.2	387	
着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	ＦＣＰＥＶ　１．２ｍｍ　３Ｐ	m	1	216	216	
計					603	
単価					603	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	屋外用UTP Cat5e-4P	単位	m	数量	1	単価	607

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 新設	m	1	387.2	387	
屋外用UTP Cat5e-4P		m	1	220	220	
計					607	
単価					607	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CV 3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,211

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　２心	m	1	229	229	
計					1,211	
単価					1,211	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CV 3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,303

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 新設	m	1	982.9	982	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　３心	m	1	321	321	
計					1,303	
単価					1,303	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S 1.25sq-12C	単位	m	数量	1	単価	2,253

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,639	1,639	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ１．２５ｍｍ２　１２心	m	1	614	614	
計					2,253	
単価					2,253	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S 2sq-10C	単位	m	数量	1	単価	2,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,639	1,639	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　１０心	m	1	761	761	
計					2,400	
単価					2,400	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S 2sq-20C	単位	m	数量	1	単価	4,368

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 新設	m	1	2,979	2,979	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　２０心	m	1	1,389	1,389	
計					4,368	
単価					4,368	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	FCPEV 1.2-3P	単位	m	数量	1	単価	901

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	m	1	685.1	685	
着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	ＦＣＰＥＶ　１．２ｍｍ　３Ｐ	m	1	216	216	
計					901	
単価					901	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	屋外用UTP Cat5e-4P	単位	m	数量	1	単価	905

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	m	1	685.1	685	
屋外用UTP Cat5e-4P		m	1	220	220	
計					905	
単価					905	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CV 3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,868

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,639	1,639	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　２心	m	1	229	229	
計					1,868	
単価					1,868	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CV 3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,960

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,639	1,639	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　３心	m	1	321	321	
計					1,960	
単価					1,960	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線	屋外用UTP Cat5e-4P	単位	m	数量	1	単価	1,293

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 10mm以下 新設	m	1	1,073	1,073	
屋外用UTP Cat5e-4P		m	1	220	220	
計					1,293	
単価					1,293	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線	CV 3.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	2,850

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 20mm以下 新設	m	1	2,621	2,621	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　２心	m	1	229	229	
計					2,850	
単価					2,850	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	露出配線	ｽﾋﾟｰｶ専用ｹｰﾌﾞﾙ	単位	m	数量	1	単価	1,073

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	露出配線 10㎜以下 新設	m	1	1,073	1,073	
計					1,073	
単価					1,073	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	地中配管	FEP30	単位	m	数量	1	単価	1,034

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	構内地中 50㎜以下 新設 FEP 30㎜ 1条 0%	m	1	1,034	1,034	
計					1,034	
単価					1,034	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#30	単位	m	数量	1	単価	2,946

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	m	1	1,936	1,936	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　３０ｍｍ	m	1	1,010	1,010	
計					2,946	
単価					2,946	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#38	単位	m	数量	1	単価	3,196

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	m	1	1,936	1,936	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　３８ｍｍ	m	1	1,260	1,260	
計					3,196	
単価					3,196	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#63	単位	m	数量	1	単価	6,695

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	63mm以下 新設	m	1	3,545	3,545	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　６３ｍｍ	m	1	3,150	3,150	
計					6,695	
単価					6,695	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#76	単位	m	数量	1	単価	8,381

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	76mm以下 新設	m	1	4,111	4,111	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　７６ｍｍ	m	1	4,270	4,270	
計					8,381	
単価					8,381	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G28	単位	m	数量	1	単価	5,812

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	5,064	5,064	
厚鋼電線管	Ｇ２８	m	1	748.4	748	
計					5,812	
単価					5,812	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G36	単位	m	数量	1	単価	6,028

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	5,064	5,064	
厚鋼電線管	Ｇ３６	m	1	964.2	964	
計					6,028	
単価					6,028	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G54	単位	m	数量	1	単価	9,045

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 54㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	7,446	7,446	
厚鋼電線管	Ｇ５４	m	1	1,599.6	1,599	
計					9,045	
単価					9,045	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	SUS 150×150×100	単位	個	数量	1	単価	12,436

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置	150×150×100㎜ 新設	個	1	5,956	5,956	
プルボックス	SUS 150×150×100	個	1	6,480	6,480	
計					12,436	
単価					12,436	円／個

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	SUS 300×300×200	単位	個	数量	1	単価	36,120

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置	300×300×200mm 新設	個	1	11,920	11,920	
金属製プルボックス（ステンレス）	３００×３００×２００×１．５　防水	個	1	24,200	24,200	
計					36,120	
単価					36,120	円／個

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	SUS 400×300×200	単位	個	数量	1	単価	44,210

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置	各種 新設 40cm 30cm 20cm	個	1	13,410	13,410	
プルボックス	SUS 400×300×200	個	1	30,800	30,800	
計					44,210	
単価					44,210	円／個

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	982.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	3.3	29,784	98,287	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					98,290	
単価					982.9	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,847

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	6.2	29,784	184,660	
諸雑費（まるめ）		式	1		40	
計					184,700	
単価					1,847	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	387.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.3	29,784	38,719	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					38,720	
単価					387.2	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,639

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	5.5	29,784	163,812	
諸雑費（まるめ）		式	1		88	
計					163,900	
単価					1,639	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,979

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	10	29,784	297,840	
諸雑費（まるめ）		式	1		60	
計					297,900	
単価					2,979	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	685.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.3	29,784	68,503	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					68,510	
単価					685.1	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	露出配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,073

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	3.6	29,784	107,222	
諸雑費（まるめ）		式	1		78	
計					107,300	
単価					1,073	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	露出配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,621

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	8.8	29,784	262,099	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					262,100	
単価					2,621	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	構内地中 50㎜以下 新設 FEP 30㎜ 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	1,034

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.6	29,784	77,438	
波付硬質ポリエチレン電線管	ＦＥＰ　３０ｍｍ	m	100	259	25,900	
諸雑費（まるめ）		式	1		62	
計					103,400	
単価					1,034	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,936

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	6.5	29,784	193,596	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					193,600	
単価					1,936	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	63㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	3,545

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	11.9	29,784	354,429	
諸雑費（まるめ）		式	1		71	
計					354,500	
単価					3,545	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	76㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	4,111

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	13.8	29,784	411,019	
諸雑費（まるめ）		式	1		81	
計					411,100	
単価					4,111	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	5,064

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	17	29,784	506,328	
諸雑費（まるめ）		式	1		72	
計					506,400	
単価					5,064	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 54㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	7,446

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	25	29,784	744,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					744,600	
単価					7,446	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	150×150×100㎜ 新設	単位	個	数量	1	単価	5,956

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.2	29,784	5,956	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					5,956	
単価					5,956	円／個

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	300×300×200mm 新設	単位	個	数量	1	単価	11,920

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.4	29,784	11,913	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					11,920	
単価					11,920	円／個

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	各種 新設 40cm 30cm 20cm	単位	個	数量	1	単価	13,410

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.45	29,784	13,402	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					13,410	
単価					13,410	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－1号	ＴＭ子局盤		単位	台	数量	1	単価	30,500,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＴＭ子局盤		台	1	30,500,000	30,500,000	
計					30,500,000	
単価					30,500,000	円／台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単－2号	足場	安全ネット必要	単位	掛m2	数量	1	単価	5,413

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	掛ｍ２	1	5,413	5,413	
計					5,413	
単価					5,413	円／掛m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	新設工事輸送費（遠方監視操作制御設備）	0.3t 129km	単位	式	数量	1	単価	101,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費用		式	1		101,000	
計					101,000	
単価					101,000	円／式

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ＴＭ子局盤据付		単位	式	数量	1	単価	538,998

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	16	30,906	494,496	
据付補助材料費		式	1		44,502	
計					538,998	
単価					538,998	円／式

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	総合試運転調整		単位	式	数量	1	単価	185,436

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工		人	6	30,906	185,436	
計					185,436	
単価					185,436	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	513,606

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ころがし配線	CVV-S 2sq-10C	m	2.1	1,743	3,660	
ころがし配線	CVV-S 2sq-20C	m	6.8	3,236	22,004	
ころがし配線	FCPEV 1.2sq-3P	m	2.1	603	1,266	
ころがし配線	CV 3.5sq-3C	m	6.8	1,303	8,860	
管内配線	CVV-S 2sq-10C	m	2.1	2,400	5,040	
管内配線	CVV-S 2sq-20C	m	6.8	4,368	29,702	
管内配線	FCPEV 1.2sq-3P	m	2.1	901	1,892	
管内配線	CV 3.5sq-3C	m	6.8	1,960	13,328	
架空線設置	CV8sq-3C	径間	4	37,950	151,800	
架空線設置	IV3.5sq	径間	4	26,480	105,920	
メッセンジャーワイヤー設置	亜鉛メッキ銅より線22sq	径間	4	23,830	95,320	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配線敷設		単位	式	数量	1	単価	513,606

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
架空線材料費	CV8sq-3C	m	54.5	653	35,588	
架空線材料費	IV3.5sq	m	54.5	90	4,905	
メッセンジャーワイヤー材料費	亜鉛メッキ銅より線22sq	m	54.5	107	5,831	
ピット配線	CV8sq-3C	m	11	1,964	21,604	
ピット配線	IV3.5sq	m	11	626	6,886	
計					513,606	
単価					513,606	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気配管敷設		単位	式	数量	1	単価	205,188

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管	#30	m	5.3	2,946	15,613	
金属製可とう電線管	#63	m	2.6	6,695	17,407	
厚鋼電線管	G28	m	16.6	5,812	96,479	
厚鋼電線管	G54	m	4.2	9,045	37,989	
プルボックス設置	SUS 300×300×200	個	1	36,120	36,120	
自在バンド	３ＢＤ－ＨＤ－１２	個	1	1,580	1,580	
計					205,188	
単価					205,188	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	コンクリート柱建柱	ｺﾝｸﾘｰﾄ柱15m以下 新設	単位	本	数量	1	単価	374,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリートポール	14m-19cm-700kg	本	1	128,000	128,000	
電工		人	3.3	29,784	98,287	
普通作業員		人	5.5	26,928	148,104	
諸雑費（まるめ）		式	1		9	
計					374,400	
単価					374,400	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	コンクリート柱建柱	ｺﾝｸﾘｰﾄ柱8m以下 新設	単位	本	数量	1	単価	141,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリートポール	8m-19cm-600kg	本	1	51,400	51,400	
電工		人	1.2	29,784	35,740	
普通作業員		人	2	26,928	53,856	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					141,000	
単価					141,000	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	単位	掛ｍ２	数量	100	単価	5,413

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.6	31,620	50,592	
とび工		人	8.5	29,784	253,164	
普通作業員		人	1.3	26,928	35,006	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	２５ｔ吊	日	1.4	53,200	74,480	
諸雑費（率＋まるめ） 31%		式	1		128,058	
計					541,300	
単価					5,413	円／掛ｍ２

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S 2sq-10C	単位	m	数量	1	単価	1,743

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 新設	m	1	982.9	982	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　１０心	m	1	761	761	
計					1,743	
単価					1,743	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CVV-S 2sq-20C	単位	m	数量	1	単価	3,236

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40㎜以下 新設	m	1	1,847	1,847	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　２０心	m	1	1,389	1,389	
計					3,236	
単価					3,236	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	FCPEV 1.2sq-3P	単位	m	数量	1	単価	603

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10mm以下 新設	m	1	387.2	387	
着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	ＦＣＰＥＶ　１．２ｍｍ　３Ｐ	m	1	216	216	
計					603	
単価					603	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ころがし配線	CV 3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,303

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	982.9	982	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　３心	m	1	321	321	
計					1,303	
単価					1,303	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S 2sq-10C	単位	m	数量	1	単価	2,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,639	1,639	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　１０心	m	1	761	761	
計					2,400	
単価					2,400	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CVV-S 2sq-20C	単位	m	数量	1	単価	4,368

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 新設	m	1	2,979	2,979	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル	ＣＶＶ－Ｓ銅テープ２．０ｍｍ２　２０心	m	1	1,389	1,389	
計					4,368	
単価					4,368	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	FCPEV 1.2sq-3P	単位	m	数量	1	単価	901

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 10㎜以下 新設	m	1	685.1	685	
着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	ＦＣＰＥＶ　１．２ｍｍ　３Ｐ	m	1	216	216	
計					901	
単価					901	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	管内配線	CV 3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,960

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	m	1	1,639	1,639	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）３．５ｍｍ２　３心	m	1	321	321	
計					1,960	
単価					1,960	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	架空線設置	CV8sq-3C	単位	径間	数量	1	単価	37,950

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電力ケーブル架空配線	仕上外径 20mm以下 新設 ﾒｯｾﾝｼﾞｬｰ有	径間	1	37,950	37,950	
計					37,950	
単価					37,950	円／径間

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	架空線設置	IV3.5sq	単位	径間	数量	1	単価	26,480

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電力ケーブル架空配線	仕上外径 15mm以下 新設 ﾒｯｾﾝｼﾞｬｰ有	径間	1	26,480	26,480	
計					26,480	
単価					26,480	円／径間

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	メッセンジャーワイヤー設置	亜鉛メッキ銅より線22sq	単位	径間	数量	1	単価	23,830

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
架線	仕上外径 10㎜以下 新設	径間	1	23,830	23,830	
計					23,830	
単価					23,830	円／径間

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	架空線材料費	CV8sq-3C	単位	m	数量	1	単価	653

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）８ｍｍ２　３心	m	1	653	653	
計					653	
単価					653	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	架空線材料費	IV3.5sq	単位	m	数量	1	単価	90

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
６００Ｖビニル絶縁電線	ＩＶ　３．５ｍｍ２	m	1	90.7	90	
計					90	
単価					90	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	メッセンジャーワイヤー材料費	亜鉛メッキ銅より線22sq	単位	m	数量	1	単価	107

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
メッセンジャーワイヤー	亜鉛メッキ銅より線　２２ｓｑ	m	1	107	107	
計					107	
単価					107	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	CV8sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,964

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20mm以下 新設	m	1	1,311	1,311	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	６００Ｖ（ＣＶ）８ｍｍ２　３心	m	1	653	653	
計					1,964	
単価					1,964	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ピット配線	IV3.5sq	単位	m	数量	1	単価	626

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 10mm以下 新設	m	1	536.2	536	
６００Ｖビニル絶縁電線	ＩＶ　３．５ｍｍ２	m	1	90.7	90	
計					626	
単価					626	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#30	単位	m	数量	1	単価	2,946

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	m	1	1,936	1,936	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　３０ｍｍ	m	1	1,010	1,010	
計					2,946	
単価					2,946	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管	#63	単位	m	数量	1	単価	6,695

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設	63㎜以下 新設	m	1	3,545	3,545	
金属製可とう電線管	ビニル被覆　二種　６３ｍｍ	m	1	3,150	3,150	
計					6,695	
単価					6,695	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G28	単位	m	数量	1	単価	5,812

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	5,064	5,064	
厚鋼電線管	Ｇ２８	m	1	748.4	748	
計					5,812	
単価					5,812	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	厚鋼電線管	G54	単位	m	数量	1	単価	9,045

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設	厚鋼 54㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	7,446	7,446	
厚鋼電線管	Ｇ５４	m	1	1,599.6	1,599	
計					9,045	
単価					9,045	円／m

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	SUS 300×300×200	単位	個	数量	1	単価	36,120

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置	300×300×200㎜ 新設	個	1	11,920	11,920	
金属製プルボックス（ステンレス）	３００×３００×２００×１．５　防水	個	1	24,200	24,200	
計					36,120	
単価					36,120	円／個

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	982.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	3.3	29,784	98,287	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					98,290	
単価					982.9	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 40㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,847

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	6.2	29,784	184,660	
諸雑費（まるめ）		式	1		40	
計					184,700	
単価					1,847	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌ・ころがし配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	387.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.3	29,784	38,719	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					38,720	
単価					387.2	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,639

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	5.5	29,784	163,812	
諸雑費（まるめ）		式	1		88	
計					163,900	
単価					1,639	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 40㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,979

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	10	29,784	297,840	
諸雑費（まるめ）		式	1		60	
計					297,900	
単価					2,979	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	管内配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	685.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.3	29,784	68,503	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					68,510	
単価					685.1	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電力ケーブル架空配線	仕上外径 20㎜以下 新設 ﾒｯｾﾝｼﾞｬｰ有	単位	径間	数量	1	単価	37,950

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.274	29,784	37,944	
諸雑費（まるめ）		式	1		6	
計					37,950	
単価					37,950	円／径間

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電力ケーブル架空配線	仕上外径 15㎜以下 新設 ﾒｯｾﾝｼﾞｬｰ有	単位	径間	数量	1	単価	26,480

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.889	29,784	26,477	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					26,480	
単価					26,480	円／径間

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	架線	仕上外径 10㎜以下 新設	単位	径間	数量	1	単価	23,830

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.8	29,784	23,827	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					23,830	
単価					23,830	円／径間

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 20㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,311

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	4.4	29,784	131,049	
諸雑費（まるめ）		式	1		51	
計					131,100	
単価					1,311	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 10㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	536.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.8	29,784	53,611	
諸雑費（まるめ）		式	1		9	
計					53,620	
単価					536.2	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	38㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,936

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	6.5	29,784	193,596	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					193,600	
単価					1,936	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	金属製可とう電線管敷設	63㎜以下 新設	単位	m	数量	100	単価	3,545

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	11.9	29,784	354,429	
諸雑費（まるめ）		式	1		71	
計					354,500	
単価					3,545	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 36㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	5,064

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	17	29,784	506,328	
諸雑費（まるめ）		式	1		72	
計					506,400	
単価					5,064	円／m

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	電線管敷設	厚鋼 54㎜以下 新設 ｻﾄﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	7,446

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	25	29,784	744,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					744,600	
単価					7,446	円／m

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	プルボックス設置	300×300×200㎜ 新設	単位	個	数量	1	単価	11,920

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.4	29,784	11,913	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					11,920	
単価					11,920	円／個

Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)製作原価	204,974,400	(15)機器単体費	204,974,400
		(16)合算機器単体費	0
(2)据付工事原価	34,926,086		
(3)中止期間中の現場維持等の費用	0		
(4)設計技術費	5,376,000		
(5)工事原価 (1)+(2)+(4)	245,276,486		
(6')一般管理費等（計上額）	19,243,514	（(6) 一般管理費等（計算額）	19,252,454 ）
(7')その他費目計	0		
(8)業務委託料等	0		
(9)工事価格 (5)+(6')+(7')+(8)（万円未満切り捨て）	264,520,000		

(10)消費税等相当額	26,452,000
(11)請負工事費 (9)+(10)	290,972,000
(12)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	264,520,000
(13)調査基準価格	267,685,000
(14)調査基準価格の100/110	243,350,000

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 水門設備（河川用水門）				合算工事：	
対象工事費	15,705,086	据付直接工事費	15,705,086	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）	0				
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分３	0	（機器単体費）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額			
対象額（＋）	0				
支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	15,705,086	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	15,705,086	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	15.01 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	15.31 %	（15.01% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	2,404,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（積上分）共通仮設費

共通仮設費（積上分）

運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費（積上分）計	0

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）：水門設備（河川用水門）　　合算工事：

対象工事費	6,410,990	据付直接工事費	6,410,990	事業損失	0

対象工事費に含まれる全処分費額

単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	0	
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
管理費区分３	0	（機器単体費）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額
対象額（＋）	0	
支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	6,410,990	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	6,410,990	現工事	0	合算工事	0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	17.45 %			0 %	
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正		1	
率（補正後）	17.8 %	（17.45% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	1,141,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（積上分）共通仮設費

共通仮設費（積上分）

運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費（積上分）計	0

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）：水門設備（河川用水門）　　合算工事：

対象工事費	3,672,872	据付直接工事費	3,672,872	事業損失	0

対象工事費に含まれる全処分費額

単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	0	
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
管理費区分３	0	（機器単体費）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額
対象額（＋）	0	
支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	3,672,872	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	3,672,872	現工事	0	合算工事	0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	19.15 %			0 %	
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正		1	
率（補正後）	19.53 %	（19.15% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	717,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（積上分）共通仮設費

共通仮設費（積上分）

運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費（積上分）計	0

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 水門設備（河川用水門）　　合算工事：

対象工事費	2,966,270	据付直接工事費	2,966,270	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）	0				
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分３	0	（機器単体費）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額			
対象額（＋）	0				
支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				

共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	2,966,270	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	2,966,270	現工事	0	合算工事	0

共通仮設費（率分）					
率（補正前）	19.81 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	20.21 %	（19.81% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	599,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（積上分）共通仮設費

共通仮設費（積上分）

運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費（積上分）計	0

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 水門設備（河川用水門）　　合算工事：

対象工事費	2,654,954	据付直接工事費	2,654,954	事業損失	0

対象工事費に含まれる全処分費額

単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	0	
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
管理費区分３	0	（機器単体費）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額
対象額（＋）	0	
支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	2,654,954	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	2,654,954	現工事	0	合算工事	0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	19.81 %			0 %	
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正		1	
率（補正後）	20.21 %	（19.81% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	536,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（積上分）共通仮設費

共通仮設費（積上分）

運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費（積上分）計	0

据付間接費・現場管理費

据付間接費

機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
遠方監視操作制御設備	8,653,680	140 %	12,115,152

据付間接費計 12,115,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	18,109,086	単独（追加工事）据付直接工事	15,705,086	単独（追加工事）共通仮設費	2,404,000

非対象額計（－）	0	
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
管理費区分３	0	（機器単体費）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額
対象額（＋）	0	
支　給　品	0	
無償貸付機械等評価額	0	
事業損失防止施設費	0	

現場管理費対象純工事費

単独（追加工事）	18,109,086	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	18,109,086	現工事	0	合算工事	0

現場管理費率（補正前）	20.09 %	現工事	0	%	合算工事	0	%
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0	%	ICT施工補正	1	
砂防・地滑り補正	0 %						
現場管理費率（補正後）	20.69 %	（20.09% × 週休1.03）				0	%

現場管理費計上額

単独（追加工事）	3,746,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額） 557,854

据付間接費・現場管理費

据付間接費

機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
遠方監視操作制御設備	4,512,276	140　％	6,317,186

据付間接費計　6,317,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	7,551,990	単独（追加工事）据付直接工事	6,410,990	単独（追加工事）共通仮設費	1,141,000

非対象額計（－）	0	
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
管理費区分３	0	（機器単体費）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額
対象額（＋）	0	
支　給　品	0	
無償貸付機械等評価額	0	
事業損失防止施設費	0	

現場管理費対象純工事費

単独（追加工事）	7,551,990	現工事	0	合算工事	0		
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	7,551,990	現工事	0	合算工事	0		
現場管理費率（補正前）	20.95　％	現工事	0　％	合算工事	0　％		
施工地域等補正	0　％	熱中症補正	0　％	ICT施工補正	1		
砂防・地滑り補正	0　％						
現場管理費率（補正後）	21.58　％	（20.95% × 週休1.03）			0　％		

現場管理費計上額

単独（追加工事）	1,629,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）

据付間接費・現場管理費

据付間接費

機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
遠方監視操作制御設備	2,039,796	140　％	2,855,714

据付間接費計　2,855,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	4,389,872	単独（追加工事）据付直接工事	3,672,872	単独（追加工事）共通仮設費	717,000

非対象額計（－）	0	
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
管理費区分３	0	（機器単体費）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額
対象額（＋）	0	
支　給　品	0	
無償貸付機械等評価額	0	
事業損失防止施設費	0	

現場管理費対象純工事費

単独（追加工事）	4,389,872	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	4,389,872	現工事	0	合算工事	0

現場管理費率（補正前）	21.5	％	現工事	0	％	合算工事	0　％
施工地域等補正	0	％	熱中症補正	0	％	ICT施工補正	1
砂防・地滑り補正	0	％					
現場管理費率（補正後）	22.15	％	（21.5 ％ × 週休1.03）				0　％

現場管理費計上額

単独（追加工事）	972,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）

据付間接費・現場管理費

据付間接費

機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
遠方監視操作制御設備	1,421,676	140　％	1,990,346

据付間接費計　1,990,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費　3,565,270　単独（追加工事）据付直接工事　2,966,270　単独（追加工事）共通仮設費　599,000

非対象額計（－）	0	
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
管理費区分３	0	（機器単体費）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額
対象額（＋）	0	
支　給　品	0	
無償貸付機械等評価額	0	
事業損失防止施設費	0	

現場管理費対象純工事費

単独（追加工事）	3,565,270	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	3,565,270	現工事	0	合算工事	0

現場管理費率（補正前）	21.71	％	現工事	0	％	合算工事	0　％
施工地域等補正	0	％	熱中症補正	0	％	ICT施工補正	1
砂防・地滑り補正	0	％					
現場管理費率（補正後）	22.36	％	（21.71% × 週休1.03）				0　％

現場管理費計上額

単独（追加工事）	797,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）

据付間接費・現場管理費

据付間接費

機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
遠方監視操作制御設備	679,932	140 %	951,904

据付間接費計　951,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	3,190,954	単独（追加工事）据付直接工事	2,654,954	単独（追加工事）共通仮設費	536,000

非対象額計（－）	0	
管理費区分２	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
管理費区分３	0	（機器単体費）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分７	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額
対象額（＋）	0	
支　給　品	0	
無償貸付機械等評価額	0	
事業損失防止施設費	0	

現場管理費対象純工事費							
単独（追加工事）	3,190,954	現工事	0	合算工事	0		
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	3,190,954	現工事	0	合算工事	0		
現場管理費率（補正前）	21.83 %	現工事	0 %	合算工事	0 %		
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1		
砂防・地滑り補正	0 %						
現場管理費率（補正後）	22.48 %	（21.83% × 週休1.03）			0 %		

現場管理費計上額

単独（追加工事）	717,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）

設計技術費

製作原価						
単独（追加工事）	204,974,400					
据付工事原価						
単独（追加工事）	33,970,086					
非対象額計（－）	0					
管理費区分５	0	（一般管理費のみ対象額）				
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）				
管理費区分Ｔ	0	（対象額に含まれる全処分費）				
管理費区分Ｍ	0	（設計技術費のみ非対象額）				
中止期間中の現場維持費	0	（据付工事原価に含まれる中止期間中の現場維持費計上額）				
対象額（＋）						
支給品費	0					
設計技術費対象額						
単独（追加工事）	238,944,486	現工事	0	合算工事	0	
全処分費を除く設計技術費対象額	238,944,486					
標準設計技術費率						
工種	水門設備（河川用水門）					
単独（追加工事）	2.25 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
設計技術費						
単独（追加工事）	5,376,000	現工事	0	合算工事	0	
				調整工事計上額	0	

一般管理費等（当初）

主たる工種						
単独（追加工事）	水門設備（河川用水門）					
工事原価						
単独（追加工事）	244,320,486	現工事	0	合算工事	0	
非対象額計（－）	0					
管理費区分９	0	（率計算の非対象額）				
管理費区分Ｔ	0	全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額				
一般管理費等対象工事原価						
単独（追加工事）	244,320,486	現工事	0	合算工事	0	
全処分費を除く一般管理費等対象額	244,320,486					
標準一般管理費率						
単独（追加工事）	23.75 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
製作原価における機器単体費（管理費区分３）						
単独（追加工事）	204,974,400	現工事	0	合算工事	0	
工事原価に占める機械単体費の比率（Ｋ）						
単独（追加工事）	0.84	現工事	0	合算工事	0	
機器単体費補正係数（Ｒ）						
単独（追加工事）	0.33	現工事	0	合算工事	0	
前払金支出割合による補正係数						
単独（追加工事）	1	現工事	0			
財団法人等による補正係数	1	現工事	0			
契約保証に係る一般管理費等対象工事原価	244,320,486					
契約保証に係る補正値	0.04					
一般管理費等率						
単独（追加工事）	7.88 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
一般管理費等						
単独（追加工事）	19,243,514	現工事	0	合算工事	0	
業務委託料等	0					
調査基準価格	267,685,000					
調査基準価格100/110	243,350,000	（ 92 %）				

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事

国土交通省 関東地方整備局
甲府河川国道事務所　防災課

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
製作工（小池川樋門）		式		1		
遠方監視操作制御設備製作		式		1		
操作制御設備		式		1		
警報装置制御盤		面		1		
緊急自動閉鎖用ＵＰＳ盤		面		1		
自動操作・警報装置ソフトウェア		式		1		
ＰＬＣ（ゲート機側操作盤用）		式		1		
回転灯		台		1		
スピーカ		台		1		
取付金具（スピーカ用）		組		1		
集音マイク		台		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
人感センサー		台		4		
ＬＥＤ表示盤		台		1		
取付金具（ＬＥＤ表示盤用）		組		1		
回転灯サイレン		台		1		
取付金具（回転灯サイレン用）		組		1		
監視設備		式		1		
L2-SW設定変更（ＣＣＴＶ制御装置）		式		1		
伝送設備		式		1		
Ｗｅｂサーバ（通信盤用）		台		1		
ＨＵＢ（通信盤用）		台		1		
ＵＰＳ（通信盤用）		台		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
計測設備		式		1		
圧力式水位計		台		2		
計測震度計		台		1		
純製作費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工（小池川樋門）		式		1		
遠方監視操作制御設備輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
遠方監視操作制御設備輸送		式		1		
遠方監視操作制御設備据付		式		1		
遠方監視操作制御設備据付工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
据付（操作制御設備）		式		1		
据付（伝送設備）		式		1		
据付（計測設備）		式		1		
総合試運転調整		式		1		
撤去（操作制御設備）		式		1		
撤去（計測設備）		式		1		
現場発生品運搬		式		1		
電気配線配管敷設		式		1		
電気配線配管撤去		式		1		
直接経費		式		1		
仮設工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット必要	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
設計技術費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
製作工（内船第三排水樋管）		式		1		
遠方監視操作制御設備製作		式		1		
操作制御設備		式		1		
ＵＰＳ		台		1		
回転灯		台		1		
スピーカ		台		1		
取付金具（回転灯・スピーカ用）		組		1		
ＶＰＮルータ	事務所側機器	台		1		
ＦＷ	事務所側機器	台		1		
監視設備		式		1		
簡易カメラ		台		2		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
カメラ架台（外水用）		組		1		
カメラ架台（内水用）		組		1		
監視カメラ操作端末向け専用ソフトウェア	事務所・出張所用	台分		3		
伝送設備		式		1		
ＴＭ・ＴＣ子局盤		台		1		
計測設備		式		1		
圧力式水位計		台		2		
純製作費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工（内船第三排水樋管）		式		1		
遠方監視操作制御設備輸送工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
輸送工		式		1		
遠方監視操作制御設備輸送		式		1		
遠方監視操作制御設備据付		式		1		
遠方監視操作制御設備据付工		式		1		
据付（操作制御設備）		式		1		
据付（監視設備）		式		1		
据付（伝送設備）		式		1		
据付（計測設備）		式		1		
総合試運転調整		式		1		
撤去（計測設備）		式		1		
現場発生品運搬		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電気配線配管敷設		式		1		
電気配線配管撤去		式		1		
直接経費		式		1		
土工		式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット必要	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
製作工（大野排水樋管）		式		1		
遠方監視操作制御設備製作		式		1		
操作制御設備		式		1		
ＵＰＳ		台		1		
回転灯		台		1		
スピーカ		台		1		
取付金具（回転灯・スピーカ用）		組		1		
監視設備		式		1		
簡易カメラ		台		2		
カメラ架台（外水用）		組		1		
カメラ架台（内水用）		組		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
伝送設備		式		1		
ＴＭ・ＴＣ子局盤		台		1		
純製作費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工（大野排水樋管）		式		1		
遠方監視操作制御設備輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
遠方監視操作制御設備輸送		式		1		
遠方監視操作制御設備据付		式		1		
遠方監視操作制御設備据付工		式		1		
据付（操作制御設備）		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
据付（監視設備）		式		1		
据付（伝送設備）		式		1		
総合試運転調整		式		1		
電気配線配管		式		1		
直接経費		式		1		
土工		式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット必要	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
製作工（高部排水樋管）		式		1		
遠方監視操作制御設備製作		式		1		
伝送設備		式		1		
ＴＭ子局盤		台		1		
純製作費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工（高部排水樋管）		式		1		
遠方監視操作制御設備輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
遠方監視操作制御設備輸送		式		1		
遠方監視操作制御設備据付		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
遠方監視操作制御設備据付工		式		1		
据付（伝送設備）		式		1		
総合試運転調整		式		1		
電気配線配管敷設		式		1		
直接経費		式		1		
土工		式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット必要	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
工事原価		式		1		

Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事

特記仕様書

令和７年１２月

国土交通省　関東地方整備局

甲府河川国道事務所

工 事 名　：　Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事
工事場所　：　静岡県静岡市清水区蒲原地先外３箇所
工　　期　：　令和８年３月５日から令和１０年３月２４日まで

第１条 適　　用

１．この特記仕様書は、機械工事共通仕様書（案）（令和７年度版）（国土交通省 HP 参照（https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000022.html）以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、Ｒ小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事（以下「本工事」という。）の施工に適用する。

２．本工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。

３．この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html

第２条 条件明示

本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第３条 配置予定技術者

本工事の主任技術者又は監理技術者は、次の１又は２に掲げる者でなければならない。また、監理技術者にあっては、当該工事種別の監理技術者資格者証を有する者であること。

１．主任技術者は、建設業法第７条２号イ、ロ、ハで定めるもの（イにあっては建築学、機械工学又は電気工学に関する学科を修めた者。また、ハにあっては、技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に係るものとするものに限る。））又は国土交通大臣がイ又はロと同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認定した者。

２．監理技術者は、建設業法第１５条２号イ、ロ、ハで定めるもの（イにあっては、技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に係るものとするものに限る。）ハにあっては、国土交通大臣がイ又はロと同等以上の能力を有するものと認定した者）

第４条 主任技術者等の専任期間

１．契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

２．契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

なお、現場施工に着手する日については、工事の始期後、監督職員との打合せ

において定める。

３．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

４．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第５条 専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第６条 専任特例２号の場合の監理技術者の配置

１．本工事において、建設業法第 26 条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。

（１）建設業法第 26 条第３項第二項による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例２号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（３）監理技術者補佐は直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

（４）同一の専任特例２号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。なお、専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

（５）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内の工事でなければならない。

（６）専任特例２号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（７）専任特例２号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

２．現場の安全管理体制について、平成７年４月 21 日付基発第 267 号の２「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要す

るときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

３．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

（１）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格書の写しなど）

（２）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

（３）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINS の写し等）

４．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第１項（５）～（８）について施工計画書へ記載し、提出すること。

５．本工事において、専任特例２号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第７条 コリンズへの登録

１．工事カルテの作成、登録については、共通仕様書「1-1-12 コリンズ(CORINS)への登録」によるものとする。

２．受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不正実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。

３．技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第８条 コリンズへの位置情報の入力

共通仕様書 1-1-12 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2024)に準拠する。

静岡県静岡市清水区蒲原地先　緯度 ３５° 7’１５” 経度 １３８° ３７’４０”
山梨県南巨摩郡南部町内船地先　緯度３５° １６’２５” 経度１３８° ２８’４”
山梨県身延町大野地先　　緯度 ３５° ２１’３３” 経度 １３８° ２６’４１”
山梨県中央市高部地先　　緯度 ３５° ３５’１５” 経度 １３８° ３３’１３”

第９条 コリンズへの工事概要の入力

共通仕様書 1-1-12 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認の

お願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

小池川樋門　　警報装置制御盤更新１面、通信盤更新１面、
　　ゲート機側操作盤改造１面

内船第三排水樋管　ＴＭ・ＴＣ子局盤新設１面

大野排水樋管　ＴＭ・ＴＣ子局盤新設１面

高部排水樋管　ＴＭ子局盤新設１面

第１０条 コリンズへの設計業務名及びテクリス番号の入力

共通仕様書 1-1-12 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については下表のとおりとする。

業務名	テクリス番号
Ｒ５甲府樋管ゲート遠隔制御設備更新他詳細設計業務	4056738182

第１１条 低入札価格調査制度対象工事に対する調査協力

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。

(1) 受注者は、下請負者の協力を得て諸経費動向調査票（公共工事機械設備共同調査）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

(2) 受注者は、提出された諸経費動向調査票（公共工事機械設備共同調査）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

(3) 工事コスト調査に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は甲府河川国道事務所のホームページにより公表する。

(4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は下表のとおり。

資　料　名	内　　訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料

比較表－１	積算内訳書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請けの手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請けの資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査	元請、下請けの工事費内訳

第１２条 低入札価格調査制度対象工事に係る品質確保等について

予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、次に示すとおり施工管理を強化するものとする。

１．溶接における施工管理の強化

溶接の施工管理は、「機械工事施工管理基準（案）」（令和３年３月）によるほか、以下による。

⑴ 受注者は、突合せ継手については、突合せ溶接延長の 10%以上について放射線透過試験を行うものとする。

なお、放射線透過試験が適切に実施できない場合などは、超音波探傷試験を代替方法とすることができる。

⑵ 受注者は、主要構造部のＴ継手溶接部については、当該継手溶接延長の 10%以上について超音波探傷試験を行うものとする。

２．溶接における監督・検査等の強化

⑴ 発注者は段階確認において、１項⑴及び⑵の非破壊試験に対し、１工事につき１回以上立会うものとする。

⑵ 発注者は、段階確認や検査時等において、溶接部の内部欠陥の有無を確認するため、受注者が行う非破壊試験結果の確認に加え、任意の箇所（１設備１箇所以上）を選定し、超音波探傷試験による確認を行うことができる。

⑶ 発注者は段階確認や検査時等において、溶接部の表面欠陥の有無を確認するため、任意の箇所（１設備１箇所以上）を選定し、浸透探傷試験による確認を行うことができる。

第１３条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１４条 工事書類の作成

１．工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和７年３月）」に基づき実施するものとする。

２．工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和７年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３.「工事関係電子書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１５条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１６条 情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和７年３月版）に基づき実施すること。

２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和７年３月版　国土交通省（国土技術政策総合研究所）

３．監督職員等及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することがで

きる旨

５．受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第１７条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第１８条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第１９条 ワンデーレスポンス

１．本工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

２．受注者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

３．受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

４．ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年 12 月）に基づき、取り組むものとする。

５．効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第２０条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

１．本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
２．受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第２１条 設計変更等

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書 1-1-22 から 1-1-24 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第２２条 スライド条項

工事請負契約書第 26 条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第２３条 工事現場発生品

１．工事施工箇所から発生する各機器の引渡し場所は、下表のとおりとする。
２．現場発生品は下表のとおりとする。

品　目	規　格	単位	数量	引渡場所	運搬距離	摘　要
警報装置制御盤		面	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
緊急自動閉鎖用ＵＰＳ		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
回転灯		個	2	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
スピーカ		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
集音マイク		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
人感センサー		台	4	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
ＬＥＤ表示盤		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門

サイレン		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
地震センサー		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
ＧＰＳ		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
圧力式水位計		台	2	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
ＯＬＥ－ＮＥＴ（通信盤）		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
ルータ（通信盤）		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
ＨＵＢ（通信盤）		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
みはりばん（通信盤）		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
ＰＬＣ（通信盤）		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
水位計変換器（通信盤）		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
ＵＰＳ（通信盤）		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
ＰＬＣ－２（ｹﾞｰﾄ機側操作盤）		台	1	富士川下流出張所	５．７km	小池川樋門
圧力式水位計		台	2	富士川中流出張所	１．４km	内船第三排水樋管
水位計変換器（機側操作盤）		台	2	富士川中流出張所	１．４km	内船第三排水樋管
ＵＰＳ（機側操作盤）		台	1	富士川中流出張所	１．４km	内船第三排水樋管

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２４条 再生資材の利用

受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資　材　名	規　格	備　考
再生クラッシャーラン	Rc-４０	内船第三排水樋管、大野排水

		樋管の内水側簡易カメラ基礎

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

第２５条 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

１．本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号)最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号)。以下「建設リサイクル法」というに基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「８解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工程毎の作業内容及び解体方法	工　　程	作　業　内　容	分別解体等の方法（解体工事のみ）
	①仮設	仮設工事 □有　　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有　　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有　　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有　　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有　　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （　　）	その他の工事 □有　　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

２．受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年５月)」に定めた様式１〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式２〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日

・再資源化等をした施設の名称及び所在地

・再資源化等に要した費用

３．工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２６条 建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年５月 31 日法律第 104 号）第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第 10 条第１項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第２７条 承諾図書

監督職員は、承諾図書の提出日から 30 日以内に回答する。また、補足、修正及び再設計を求めた場合は、必要事項を修正し再提出するものとする。再提出に対する回答も再提出日から 30 日以内に行う。

第２８条 施工図

１．受注者は当該機械の維持、修繕、改修、更新等のために必要な範囲で、発注者及び当該機械の維持、修繕、改修、更新等を請け負った者が施工図を自ら複製し及び翻案、変形、改変その他の修正をすること、並びにこれらの者が委託した第三者を介して複製させ、及び翻案、変形、改変その他の修正をさせることを許諾する。

なお、かかる許諾に伴い施工図等が翻案、変形、改変その他修正された場合には、発注者は当該修正等を行った者の名称及び修正個所を当該施工図等に表示するものとする。受注者は、当該修正等が実施された場合には、それ以降、元の施工図等に基づく工事についての責任を免除されるものとする。

２．受注者は、施工図等が著作権法（令和３年６月改正法律第 52 号）の著作物に該当する場合において著作権法第 19 条第２項及び第 20 条第１項の権利を行使しないものとする。

３．受注者は、施工図等が著作権法の著作物に該当する場合において、施工図等にかかる著作権法第２章及び第３章の権利を第三者に譲渡し、又は許諾してはならない。

ただし、あらかじめ発注者の承諾又は同意を得た場合はこの限りではない。

４．受注者は、施工図等が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の措置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の措置を講じるものとする。

第２９条 電子納品

１．本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品要領　機械設備工事編（令和５年３月）：（以下

「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン　機械設備工事編【工事】（令和６年３月）」を参考とするものとする。

２．本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

３．成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第３０条 維持管理情報データベース統一様式

受注者は、整備内容を別途監督職員より通知される「機械設備の維持管理情報データベース統一様式」（以下「統一様式」という。）に記入し監督職員へ提出しなければならない。なお試運転を行う場合は点検整備標準要領に基づき整備前後に測定したデータを記入するものとする。

また、統一様式に記載されていない項目であっても施設保全上測定が必要と思われるものについてはこれを充足するものとし、記入方法については監督職員の確認を受けるものとする。

第３１条 予備品リスト

本工事で納入する予備品について、別紙様式－２０に記載し、工事完了までに監督職員に提出しなければならない。

第３２条 技術検査

１．本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は１回以上を原則とする。

２．中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び本工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。

３．中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第３３条 書類限定検査

１．本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限

定検査」の対象である。

２．書類限定検査とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来高管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事

３．実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第３４条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第３５条 デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和７年度版）（以下、「写真管理基準」という）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」) に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア（一社）施工管理ソフ

トウェア産業協会<https://www.jcomsia.org/kokuban>

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準(令和５年３月)に準ずるが、同条２.に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第３６条 快適トイレの試行

１．内　容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器
（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
（３）臭い逆流防止機能
（４）容易に開かない施錠機能
（５）照明設備
（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を５kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】
（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
（９）サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
（10）鏡と手洗器
（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】
（12）室内寸法 900×900㎜ 以上（面積ではない）
（13）擬音装置（機能を含む）
（14）着替え台
（15）臭気対策機能の多重化
（16）室内温度の調整が可能な設備
（17）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各１基ずつ２基／工事までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、２基／工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。

３．その他

快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第３７条 工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和７年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止

Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止
Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止
Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止
Ⅵ．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
Ⅶ．事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

(1) 労働安全衛生法第 19 条の２に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

(2) 労働安全衛生法第 60 条の２に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

(3) 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

４．小池川樋門で工事期間中に配置する交通誘導警備員は、１箇所４人とし、１箇所計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

５．内船第三排水樋管で工事期間中に配置する交通誘導警備員は、１箇所３人とし、１箇所計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

６．大野排水樋管で工事期間中に配置する交通誘導警備員は、１箇所５人とし、１箇所計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

７．高部排水樋管で工事期間中に配置する交通誘導警備員は、１箇所１０人（うち有資格誘導員５人）とし、１箇所計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

第３８条 交通誘導警備員の資格

１．小池川樋門、内船第三排水樋管、大野内水樋管

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第 23 条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）又は、経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

２．高部排水樋管

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第 23 条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）１名以上を充て、他は経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第３９条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

１．本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が３０℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が３０℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高２５℃以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が２５℃以上となる日を真夏日とみなす。

② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が３０℃以上の場合。
施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が３０℃以上の日を真夏日とする。

③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が３０℃以上の場合。
施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が３０℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が２５℃以上の場合を真夏日とする。
なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 ＝ 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（%） ＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：１．２

第４０条 安全管理推進技術査等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第４１条 出水期間中の現場管理について

本工事における出水期間中の現場管理については、共通仕様書 第１編「1-1-

41 工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、共通仕様書第１編「1-1-8 施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。

防災措置に要する費用については設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第４２条 架空線等上空施設の事故防止対策について

架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成 28 年 12 月関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP＞河川＞技術情報に掲載している。

（http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html）

第４３条 環境対策（特定調達品目の調達実績の調査）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和８年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第４４条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和 62 年３月 30 日建設省経機第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第４５条 交通安全管理（過積載による違法運行の防止対策）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

１．積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

２．さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

３．過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
４．取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
５．　建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
６．以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第４６条 工　期

１．工期は、雨天・休日等を見込み令和８年３月５日から令和１０年３月２４日までとする。

なお、休日等には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間（据付）	３０日間
②後片付け期間	１０日間
③雨休率（実働工期日数に休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数　実働日数×係数）	１．７

２．本工事の工期は出水期間を含んでいる。
３．６月１日から 10 月 31 日を出水期間とし、河川区域における工事は行ってはならないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。

なお、既存堤防の治水上の安全を下げないよう留意すること。

・準備・後片付け
・その他監督職員が承諾した工種

４．後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第４７条 余裕期間制度の活用

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工 期：令和８年３月５日から令和１０年３月２４日まで
（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年３月４日まで）

※ 契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

第４８条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
② 著しい悪天候により作業を休止せざるを得なかった場合
③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第４９条 工事工程表の開示の試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。

２．工事契約後、設計審査会等において、「前条　工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。

３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第５０条 週休二日の対応

１．本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休２日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休２日制適用工事（完全週休２日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休２日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休２日に取組むものと

する。

２．週休２日の考え方は下記のとおりである。

１）週休２日

①完全週休２日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休２日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（８日/28 日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

２）対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休２日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休２日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

３）現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて１日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

３．天候等を天候等による作業環境が厳しい時期をさけることを目的に、１年単位の変形労働時間制を活用する場合は、１週４０時間または１日８時間を超える労働時間を設定した月は、週休２日工事の対象外とする。また１年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

・１年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定

・変更した就業規則

４．現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合

②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合

③官公庁の休日の場合

完全週休２日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、１年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

５．監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休２日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休２日が確保できるよう改善に取り組むものとする。

６．工事完了後、週休２日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。

７．アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

８．明らかに受注者側に月単位の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。

９．週休２日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休２日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休２日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休２日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第５１条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、清水観測所、南部観測所、富士川観測所（気象庁のデータ）における１日の降雨・降雪量雨が 10 ㎜以上/日の日を想定している。

２．本試行のアンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第５２条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保について

本工事に使用する電気通信機器類について、不測の事態等による入手時期の遅延

に伴い工期変更の必要が生じる場合には分任支出負担行為担当官と協議することができる。

第５３条 個人情報の取り扱いについて

１．基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年５月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

２．秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

３．取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

４．利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

５．複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

６．再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年５月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

７．事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

８．資料等の返却等

（１）受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

（２）前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

９．管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

１０．管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

１１．従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第５４条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作　業　区　分	施　工　区　分	標準作業時間
昼間作業	全ての工事	８：３０～１７：００

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

各々の標準作業時間には日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

第５５条 受注者相互の協力（他工事等との調整）

１．下記工事等の受注業者とは、現場が連続し施工や作業が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事等の円滑な進捗に努めるものとする。

２．本工事との調整工事等は以下のとおりとする。

件　名	施工・作業範囲	工期等（予定）
Ｒ８甲府機械設備点検整備業務	機械設備点検	令和８年４月１日～ 令和９年３月３１日
Ｒ８甲府電気通信設備保守業務	電気通信機器点検	令和８年４月１日～ 令和９年３月３１日
Ｒ７高部排水樋管ゲート設備更新工事	機械設備工事	令和８年３月５日～ 令和１０年３月２４日

第５６条 新技術の活用「新技術の定義」

１.本工事は､新技術活用の促進を図ることを目的とした､新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

② 公共工事等において実用段階に達している技術

③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL:https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS

2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は､NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち､「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第５７条 新技術の活用「施工者選定型」

１．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．本工事において、第５６条 新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す１）～４）の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当

該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

３．受注者は、選定した新技術が第５６条 新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す１）～４）のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

４．当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。

５．受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS申請者が負担する。

６．試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS申請者の負担とする。

７．受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。なお、「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。

８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第５８条 建設現場における遠隔臨場の実施

１．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とＷｅｂ会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf

２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

３．実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声をWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮すること。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、いずれのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式－１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。

詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和５年３月３日（国不建第 578 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第５９条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案)』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案)』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例　〇：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実績状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
中間技術検査	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
既済部分検査	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案)』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和５年３月３日（国不建第 578 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６０条 契約後ＶＥ方式

１．定　義

「ＶＥ提案」とは、契約書第 19 条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

２．ＶＥ提案の意義及び範囲

(1) 受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

(2) 以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まないものとする。

１）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

２）契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

３）提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

３．ＶＥ提案書の提出

(1) 受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書（別紙様式－１～４）に記載し、発注者に提出しなければならない。

１）設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

２）ＶＥ提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

３）ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

４）発注者が別途発注する関連工事との関係

５）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

６）その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項

⑵ 発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

⑶ 受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに、発注者に提出できるものとする。

⑷ ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。

４．ＶＥ提案書の審査

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

５．ＶＥ提案の採否等

ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式－５）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

６．ＶＥ提案を採用した場合の設計変更等

⑴ ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

⑵ 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

⑶ 前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の５に相当する金額（以下「ＶＥ管理費」という。）を削減しないものとする。

⑷ ＶＥ提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、ＶＥ管理費については、原則として変更しないものとする。

７．ＶＥ提案の活用と保護

評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

８．責任の所在

発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第６１条 生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上

の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第５６条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

４．本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第６２条 出来高部分払い方式について

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」[国土交通省 HP　https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html　参照] に基づき行うものとする。

第６３条 点在する施工箇所の名称ついて

本工事は、施工箇所が点在する工事であり、静岡市清水区蒲原地先（小池川樋門）、南巨摩郡南部町内船地先（内船第三排水樋管）、身延町大野地先（大野排水樋管）、中央市高部地先（高部排水樋管）で施工を行う工事である。

第６４条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

（受注者希望方式）

１．本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

２．受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

３．発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

４．発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実

施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第６５条 総価契約単価合意方式について

１．目　的

本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

２．共通仕様書 1-1-4 請負代金内訳書及び工事費構成書の適用

共通仕様書 1-1-4 第２項、第６項及び第７項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第３条第１項の規定に基づき請負代金内訳書を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

３．合意単価の公表

発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第６６条 レディーミクストコンクリート

１．コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用　途	粗骨材の最大寸法	ｽﾗﾝﾌﾟ	水ｾﾒﾝﾄ比	呼び強度	ｾﾒﾝﾄの種類
内水側簡易カメラ基礎コンクリート	40mm	8cm	60%以下	18N/mm2 (180kgf/cm2)	高炉ｾﾒﾝﾄＢ種

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

２．コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成 14 年８月一部改正）により行うものとする。

３．水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならないなお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）

・耐久性を期待しない構造物。

第６７条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント

等に委託する予定としている。

なお、本工事の現場技術業務を担当する現場技術業務員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第６８条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

なお、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

また、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。(「閲覧のみ可能」で登録)

第６９条 施工体制の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年 11 月 27 日法律第 127 号　最終改正令和３年９月１日)第 15 条３により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．施工体制の点検員は本工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。

３．施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員)、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

４．本工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

５．施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。

６.施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。

７．施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第７０条 監督職員による確認及び立会等

本工事の段階確認は次のとおりとする。ただし、段階確認項目、検査(確認)方法、対象設備の詳細区分については施工計画書に記載し提出するものとする。

項　　目	実　施　時　期	対象設備
機　能　確　認	工場：製作完了時 現場：据付完了時	遠隔操作制御設備

施工状況確認（緊張試験）	現場：あと施工アンカ 施工後機器据付前	遠隔操作制御設備
現地試運転確認	総合試運転実施時	

材料確認をすべて工場で実施する場合など、本工事において該当しない項目がある場合は、その旨を施工計画書に記載するものとする。

第７１条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－12 によるものとする。

第７２条 仮設工

１．本工事に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

第７３条 震災対策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定め、施工計画書に記載するものとする。

２．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第７４条 地震発生後の建設工事現場の点検

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

１．気象庁地震計で震度４の地震が発生した場合。

１）現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

２）現場休工日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

２．気象庁地震計で震度５弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第７５条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した

工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、本工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第７６条 特定外来生物の対応

本工事施工にあたり、工事区域内で「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」による特定外来生物が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

第７７条 あと施工コンクリートアンカ

１．あと施工コンクリートアンカの施工にあたり、対象施設の劣化程度、配筋の位置などを調査するものとし、項目は以下のとおりとする。

なお、事前調査段階において躯体等が強度上耐えられないことが判明した場合には、対応方針について監督職員と協議するものとする。

(1) 施工に際し問題ない状況であるかどうかを目視にて調査

・躯体に劣化があるか。

・クラックや欠損がないか　など

(2) コンクリート内部探査器などを使用し、配筋の位置を調査

２．あと施工コンクリートアンカ削孔部の測定データは、削孔径及び深さとし、計測状況を数値が確認できる写真に記録しなければならない。

第７８条 工事概要

本工事は、甲府河川国道事務所管内の樋門・樋管に設置した操作制御設備のうち、小池川樋門、内船第三排水樋管、大野排水樋管、高部排水樋管の遠隔監視操作システム及び、小池川樋門の自動閉鎖システムについて、設備の信頼性の向上、危機対応能力の向上を目的として、老朽化した操作制御設備の更新及び新設を行うものである。

第７９条 工事施工範囲

工事の施工範囲は下記に示す設備の製作、輸送、撤去、据付、現地試運転までとする。なお、受注者は完成までに当該設備管理者に対する操作説明を行うものとし、この操作説明は本工事の施工範囲に含まれている。

小池川樋門

工種	種別	細　別		単位	数量	施工内容	備　考
遠隔操作制御設備	操作制御設備	警報装置制御盤		面	1	既設撤去 製作・据付	
		緊急自動閉鎖用ＵＰＳ盤		面	1	既設撤去 製作・据付	
		自動操作・警報装置ソフトウェア		式	1	製作・据付	PLC-1、PLC-2 に実装
		ゲート機側操作盤	ＰＬＣ	式	1	改　造	PLC-2 更新
		回転灯		台	1	既設撤去 製作・据付	取付金具含む
		スピーカ		台	1	既設撤去 製作・据付	取付金具含む
		集音マイク		台	1	既設撤去 製作・据付	取付金具含む
		人感センサー		台	4	既設撤去 製作・据付	
		ＬＥＤ表示盤		台	1	既設撤去 製作・据付	
		回転灯サイレン		台	1	既設撤去 製作・据付	取付金具含む
	監視設備	ＣＣＴＶ制御装置	L2-SW	台	1	改　造	L2-SW 設定変更

	伝送設備	通信盤	Ｗｅｂサーバ	台	１	既設撤去 製作・据付	通信盤内機器のみ更新
			ＨＵＢ	台	１	既設撤去 製作・据付	
			ＵＰＳ	台	１	既設撤去 製作・据付	
			ルータ	台	１	既設撤去	撤去のみ
			みはりばん	台	１	既設撤去	
			ＰＬＣ	式	１	既設撤去	
	計測設備	圧力式水位計		台	２	既設撤去 製作・据付	内水用、外水用水位計変換機を含む
		計測震度計		台	１	既設撤去 製作・据付	計測部 処理部

注）１．次の内容は施工範囲内とする。
（１）通信線の配線とコネクタ接続
（２）総合試運転調整
（３）アンカーボルトの施工
（４）現場側の L2-SW の設定変更
２．次の内容は施工範囲外とする。
（１）事務所側の L3-SW、各出張所の L3-SW 及び L2-SW の設定変更

内船第三排水樋管

工種	種別	細　別		単位	数量	施工内容	備　考
遠隔操作制御設備	操作制御設備	機側操作盤		式	１	改　造	遠方端子台及び TM･TC 子局盤用電源設置
			ＵＰＳ	台	１	製　作	既設撤去・据付は改造に含む
		回転灯		台	１	製作・据付	取付金具含む（回転灯、スピーカ共

		スピーカ	台	1	製作・据付	用）
		ＶＰＮルータ	台	1	製作・据付	事務所側機器
		ＦＷ	台	1	製作・据付	事務所側機器
	監視設備	簡易カメラ	台	2	製作・据付	内水用、外水用
		カメラ架台	組	2	製作・据付	内水用、外水用
		監視カメラ操作端末向け専用ソフトウェア	台分	3	製作・据付	事務所・出張所用
	伝送設備	ＴＭ・ＴＣ子局盤	台	1	製作・据付	
	計測設備	圧力式水位計	台	2	既設撤去 製作・据付	内水用、外水用 水位計変換機を含む

注） 1．次の内容は施工範囲内とする。

（１）通信線の配線とコネクタ接続

（２）動力線及び制御線の配線配管と端子接続

（３）総合試運転調整

（４）アンカーボルトの施工

（５）内水用簡易カメラ用の基礎設置及び土工

2．次の内容は施工範囲外とする。

（１）TM・TC 子局盤内設置する通信事業者の ONU の設置

（２）事務所側の L3-SW、各出張所の L3-SW 及び L2-SW の設定変更

大野排水樋管

工種	種別	細　別		単位	数量	施工内容	備　考
遠隔操	操作制	機側操作盤		式	1	改　造	遠方端子台及び TM･TC 子局盤用電源設置

作制御設備	御設備		ＵＰＳ	台	1	製　作	据付は改造に含む
		回転灯		台	1	製作・据付	取付金具含む（回転灯、スピーカ共用）
		スピーカ		台	1	製作・据付	
	監視設備	簡易カメラ		台	2	製作・据付	内水用 外水用
		カメラ架台		式	1	製作・据付	内水用 外水用
	伝送設備	ＴＭ・ＴＣ子局盤		台	1	製作・据付	

注）１．次の内容は施工範囲内とする。

（１）通信線の配線とコネクタ接続

（２）動力線及び制御線の配線配管と端子接続

（３）総合試運転調整

（４）アンカーボルトの施工

２．次の内容は施工範囲外とする。

（１）TM・TC 子局盤内設置する通信事業者の ONU の設置

（２）事務所側の L3-SW、各出張所の L3-SW 及び L2-SW の設定変更

高部排水樋管

工種	種別	細　別	単位	数量	施工内容	備　考
遠隔操作制御設備	伝送設備	ＴＭ・ＴＣ子局盤	台	1	製作・据付	

注）１．次の内容は施工範囲内とする。

（１）通信線の配線とコネクタ接続

（２）動力線及び制御線の配線配管と端子接続

（３）総合試運転調整
（４）アンカーボルトの施工
（５）コンクリート柱（自営柱１、自営柱２）の設置
（６）高部排水機場から鋼管柱（自営柱３）までのメッセンジャーワイヤー及び配線敷設

２．次の内容は施工範囲外とする。
（１）TM・TC 子局盤内設置する通信事業者の ONU の設置
（２）機側操作盤内の遠方端子台及び TM・TC 子局盤用電源部の設置
（３）鋼管柱（自営柱３）の製作・据付
（４）電灯盤及び屋外灯の製作・据付
（５）事務所側の L3-SW、各出張所の L3-SW 及び L2-SW の設定変更

第８０条 準拠基準

受注者は、本工事の施工にあたって第１条によるほか、下記に示す基準等に準じて施工しなければならない。これらの基準等は、契約時点における最新のものを適用しなければならない。

（１）機械工事施工管理基準（案）	（国土交通省）
（２）機械工事完成図書作成要領（案）	（国土交通省）
（３）ダム・堰施設技術基準（案）	（（社）ダム・堰施設技術協会）
（４）水門・樋門ゲート設計要領（案）	（（社）ダム・堰施設技術協会）
（５）ゲート用開閉装置設計要領（案）	（（社）ダム・堰施設技術協会）
（６）機械工事塗装要領（案）・同解説	（国土交通省）
（７）土木工事必携	（関東地方整備局）

第８１条 仮設機材

１．工事用電力、光熱、用水は全て受注者の負担とする。
２．ゲート設備に使用するクレーンは高水敷または堤防天端に設置するものとし、クレーン設置箇所は敷鉄板を敷設するものとする。
３．施工時に必要な足場を設置するものとする。
４．施工中においても樋管の自然流下機能を妨げない様に仮設を施すものとする。

第８２条 電気配線

電気配管及び配線の種類は次のとおりとする。

屋外露出部配管	：	厚鋼電線管
機器への接続部配管	：	二種金属製可撓電線管
動力線	：	２００Ｖ　ＣＶケーブル
操作・制御線	：	１００Ｖ　ＣＶＶケーブル

第８３条 機器仕様

１．小池川樋門
（１）ゲート機側操作盤（改造）

機側操作盤は、接点信号、計測信号の監視を行うとともに、遠隔へ必要とする信号の送受信を行えるようにする。

・PLC-2 を実装する。

また、警報装置制御盤のPLC-1 とLAN ケーブルにより連携し、「小池川樋門自動操作および警報装置ソフトウェア」を実装するものとする。

警報装置制御盤との下記機能を有すること。

・ゲート開度の入力

・ゲート状態信号の入力

・ゲート制御信号の出力

（２）警報装置制御盤

形　式：鋼板製屋外型

寸　法：Ｗ７００ｍｍ×Ｄ６００ｍｍ×Ｈ２０００ｍｍ程度（自立型）

構　造：前面扉（鍵付き）

装備器具

・ＰＬＣ－１

ゲート機側操作盤（改造）のＰＬＣ－２とＬＡＮケーブルにより連携し「小池川樋門 自動操作及び警報装置ソフトウェア」を実装するものとする。

信号入力	監視信号：無電圧接点	
	計測信号：アナログ信号（DC～24mA）	
信号出力	制御信号：有電圧接点	

（信号詳細は、付表-1 監視制御項目　管理項目表 A によるものとする）

・電源部

電源　　単相２線式AC100V

・端子部　　１式

・音圧判定器

音声検知レベル　　集音マイクを通じて、スピーカーから出したメッセージが一定以上の音圧レベルである場合に接点出力を行うこと。

・SPD（信号用）

適用規格	JIS C 5381-21 カテゴリ C2・D1 Ⅰ試験
定格電圧	AC100V/200V

・SPD(制御用)

適用規格	JIS C 5381-21 カテゴリ C2・D1Ⅰ試験
定格電圧	AC100V/200V

・SPD(電源用)

適用規格	JIS C 5381-1 クラスⅠ・クラスⅡ試験

定格電圧	単相2 線式AC100V

・回転灯制御部

接続数	1 灯
電源	AC100V
外部制御接点	無電圧接点 回転灯：点灯／消灯制御

・盤内ヒーター	定格容量：200W 程度

・モバイル用ルータ

接続インタフェース	10/100/1000BASE-T(X)×2 ポート以上
WAN プロトコル	PPPoE、NAT、ENAT、DHCP、DNS 等
VPN	IPsec(DES / 3DES)、IKE 等
ルーティングプロトコル	OSPFv2、RIPv2 、PIM-SM、IGMP 等
外付けアンテナ	屋外用・ケーブル付属、必要に応じ設置すること。
その他	取付金具を含むこと。

・メール通報装置

外形寸法	(W)210×(H)150×(D)85 mm 程度
	入力 アナログ1ch 以上
出力	100BASE-T 1 ポート以上
通報機能	E メール：10 宛先以上
その他	取付金具を含むこと。

・緊急地震速報受信装置

接点出力部	8 接点以上
ネットワーク通信出力	
LAN インターフェース	100BASE-T
接続方法 RJ-45	RJ-45 モジュラーコネクタ
通信手段	TCP/IP
電源	AC100V 50/60Hz、30W 以下
外形寸法	390(W)× 43(H)× 280(D)mm、1U程度

・計測震度計（処理部）：仕様は「計測震度計」に記載。

・GPS タイムレシーバー

データ出力	オープンコレクタ

（３）警報装置

・回転灯

周囲の人に対しゲート設備の稼働を周知し、安全を確保するものである。

形　式：大型LED回転灯（屋外対応型）

サイズ：φ162mm程度

光源色：赤色

閃光回数：105回転/分以上

定格電圧：AC100V程度
性　　能：IP66相当
質　　量：約1.0kg程度
その他　：必要に応じて、取付金具によって固定すること。
　　付属ケーブルを含むこと。
　　締結用ボルト、SUS製を使用すること。

・スピーカ

周辺の人に対しゲート設備の稼働を周知し、安全を確保するものである。

形　式：ホーン型スピーカ（屋外対応型）
定格電圧：AC100V程度
出力音圧レベル：105dB以上
性　　能：IP65 相当
質　　量：約1.25kg程度
データ形式：MP3データ
録音可能時間：240分程度
登録可能メッセージ：8メッセージ以上
その他：SDカードによりデータ登録・書き換えが可能なこと。
　　取付金具を含むこと。
　　付属ケーブル（500mm程度）を含むこと。
　　取付アングルはSUS製を使用すること。

・集音マイク

スピーカ設備が動作時、正常に警報音を発生しているか確認するものである。

形　式：ホーン型集音マイク（屋外対応型）
出　力：LINE
性　能：IPX5相当
指向特性：単一指向性
質　量：約0.9kg程度
その他：取付金具を含むこと。
　　付属ケーブル（2000mm程度）を含むこと。

・人感センサ

形　式：赤外線方式（パッシブインフラレッド方式）、
　　人感検知（立体検知最長15m）
電源電圧：DC10.5～30V
出　力：１接点以上

・LED表示盤

入　力：接点入力
　　SDカードにより3タイプ程度表示情報入力可能なこと
表示色：3色（赤・緑・橙）
電　圧：AC100V 50/60Hz

LED配列：縦16×横64ドット（4文字1段相当）
（一文字の寸法　縦300㎜×横260㎜（15×13ドット）程度）
性　能：保護等級IPX5相当
耐塩害仕様：ステンレス筐体により可能なこと。
外形寸法：縦400㎜×横1600㎜程度
その他　：取付金具を含むこと。
屋外対応、前面扉型（防滴）
ステンレス筐体、塩害フィルタ搭載

・回転灯付サイレン

構　造：屋外、防雨型
電源電圧：AC100V
最大音圧：105dB以上（ボリューム調整可能なこと）
フラッシュ機能：あり
その他：取付金具を含むこと。

・緊急自動閉鎖用UPS盤

一般事項

緊急自動閉鎖用の電源として、緊急閉鎖用UPSを設置するものである。

緊急自動閉鎖用UPS盤の高さはチャンネルベースを含め700㎜程度とする。なお、チャンネルベースは鋼板製とする。

機　能

緊急閉鎖用の電磁ブレーキ用電源及び制御回路用に使用するものとする。また、警報装置制御盤の電源にも使用するものとする。

仕　様

【収容架】

外形寸法：W700㎜×H700㎜×D700㎜程度
材　　質：鋼板製屋外自立型
構　　造：前面扉（鍵付き）
性　　能：実装する機器の発熱を考慮したものであること。

【UPS】

外形寸法：(W)220㎜×(H)440㎜×(D)540㎜ 程度
方　　式：常時インバータ給電方式
定格出力容量：3KVA
蓄電池方式：鉛蓄電池
バックアップ時間：５分（2100W）
入力電源：単相２線　AC200V　60Hz
出力電源：単相２線　AC200V　60Hz

（４）通信盤（盤内機器更新）

通信盤内の遠隔監視制御機能を有する機器を撤去し、ゲート機側操作盤のPLC-2 とCCTV 制御装置のL2-SWとの間で、接点信号、計測信号を送受信できるようにする。

・OLE-NET、ルータ、HUB、みはりばん、水位計変換器、UPS を撤去する。

・ゲート機側操作盤のPLC-2 とCCTV 制御装置のL2-SWとの間で、接点信号（状態・制御）、計測信号（電流・電圧・開度・内外水位）を受送信できるようにする。

・水位計変換器を実装し、内外水位をDC4～20mA 信号で出力する。

・HUB を実装する。その仕様は以下の通りとする。

準拠規格　IEEE802.3ab（1000BASE-T)、IEEE802.3u（100BASE-TX）、IEEE802.3（10BASE-T）

ポート数　2 ポート以上

容 量　(W)120×(H)26×(D)75mm 程度

・UPS を実装する。その仕様は以下の通りとする。

形　式　据え置きタイプ

給電方式　常時インバータ給電方式

容 量　１．０ＫＶＡ程度

バックアップ時間　１０分以上

サイズ　(W)86mm×(H)435mm×(D)440mm 程度

UPS 対象　L2-SW

その他　UPS 異常を信号出力できること。

・Web サーバ

(1)各施設に分散配置し、Web 表示機能を有すること。

(2)仕様は以下のとおりである。

LAN インタフェース　10/100/1000BASE-TX 2 ポート以上

OS　Windows

信号入力　監視信号：無電圧接点

計測信号：アナログ信号（DC～24mA）

信号出力　制御信号：有電圧接点

（信号詳細は、管理項目表A によるものとする）

Web 表示機能　設備一覧・警報、信号詳細一覧表、管内図

（５）ＣＣＴＶ制御装置（改造）

L2-SW（改造、設定変更）：通信盤内WebサーバとCCTV制御装置内L2-SWの間で接点信号（状態・制御）、計測信号（電流・電圧・開度・内外水位）を受送信できるようにする。

（６）圧力式水位計

計測方式	差動トランス式 下水用 防泥形
出力形式	DC4～20mA
電　源	AC100V 50/60Hz およびDC24V
計測温度	-10℃～＋50℃（凍結しない状態）
計測範囲	0～40m（調整可能なこと）
計測精度	スパンの±0.2%程度
その他	水位計変換器（避雷回路内蔵）、専用ケーブル50m 程度含む。拠点により過不足が起こる場合は現場合わせを行うこと。

（７）計測震度計

計測部

方　式	フォースバランスサーボ型加速度計
測定範囲	±3000gal
分解能	24bit
外形寸法	W210×H115×D210mm 程度
出力方式	RS-422 シリアル出力

処理部

処理部は、計測震度計処理部とPLC で構成され計測部から送られてきた加速度データを震度演算処理し、震度演算処理の結果は、計測震度、震度階級、各成分または合成成分の加速度などの情報として出力する。

データ入力（計測部インターフェース）

	RS-422 シリアル入力
時刻補正	水晶時計方式、GPS 自動時刻校正
LCD タッチパネル	タッチパネル機能付きカラーLCD、 震度階級・計測震度・SI 値表示
ネットワーク通信出力 LAN	インターフェース（10BASE-T/100BASE-TX）
シリアル通信出力	インターフェース RS232C コネクタ接続
	外部接点出力 4 接点以上
IC メモリーカード	コンパクトフラッシュメモリ 主制御部：4GB
動作電源	使用電源 AC100V 50/60Hz
	停電対策 内蔵バッテリ可動4 時間以上
外形寸法	W430×H250×D140mm 程度

その他

計測部～処理部間の中継ボックスを含むこと。

時刻校正用のGPSアンテナを含むこと。

（８）自動操作・警報装置ソフトウェア仕様

１）概　要

小池川樋門の警報装置は、地震発生時及び緊急地震速報受信時に

小池川樋門のゲート自動閉鎖操作と連動した警報を行う。

２）構成機器

1 緊急地震速報受信装置

2 計測震度計

3 人感センサ

4 スピーカ

5 サイレン

6 回転灯

7 表示盤

8 メール通報装置

３）自動操作（ゲート閉）開始条件

ゲート自動閉操作開始の条件は以下のとおりである。

①緊急地震速報受信装置

受信装置にて「震度５弱以上」の震度情報を受信した場合。

②計測震度計

地震発生時、計測値が「加速度250ガル（gal）（震度５強～震度６弱相当））の場合。

４）警報設定内容

警報装置は「Ａ．小池川ゲート自動閉鎖時」と「Ｂ．小池川ゲート常時注意喚起用」で設定内容が異なる。

A.小池川ゲート自動閉鎖時

ゲート閉自動操作を開始する前の30秒間は警報装置（①～⑤）が作動し、警報終了後のゲート自動閉操作中は警報装置（①～⑥）が作動する。

①サイレン

音声レベルを「100dB/10m」程度とする。

（周辺環境への配慮、また、アナウンス音量との関係上、現地にて適切な音量に調整する）

サイレンはゲート自動閉操作前の警報装置作動時15秒後からゲート操作完了まで吹鳴する。

②回転灯

回転灯を作動する。

回転灯はゲート自動閉操作前の警報装置作動からゲート操作完了まで作動する。

③スピーカ

アナウンスを繰り返し放送する。

アナウンス内容は以下のとおりである。

・警報装置作動時「危険です。離れて下さい。ゲートが下がります。

・自動閉操作開始時「ゲート閉鎖中です。離れて下さい。」

④メール通報装置

メールにて、関係者へゲート作動通知を行う。

メール通報タイミングは以下の２点とする。

・自動閉動作前の警報装置作動時

・自動閉操作完了時（全閉または故障による停止時）

※メール通報装置は、警報装置制御盤の「メール通報装置」切替えスイッチを「解除」に切り替えることで、通報機能をＯＦＦとすることが可能とする。（スイッチの用途は、自動閉鎖試験にて使用することを想定する）

⑤表示盤

ゲート自動閉操作前の30秒間は「ゲートが」⇔「動きます」を交互表示する。

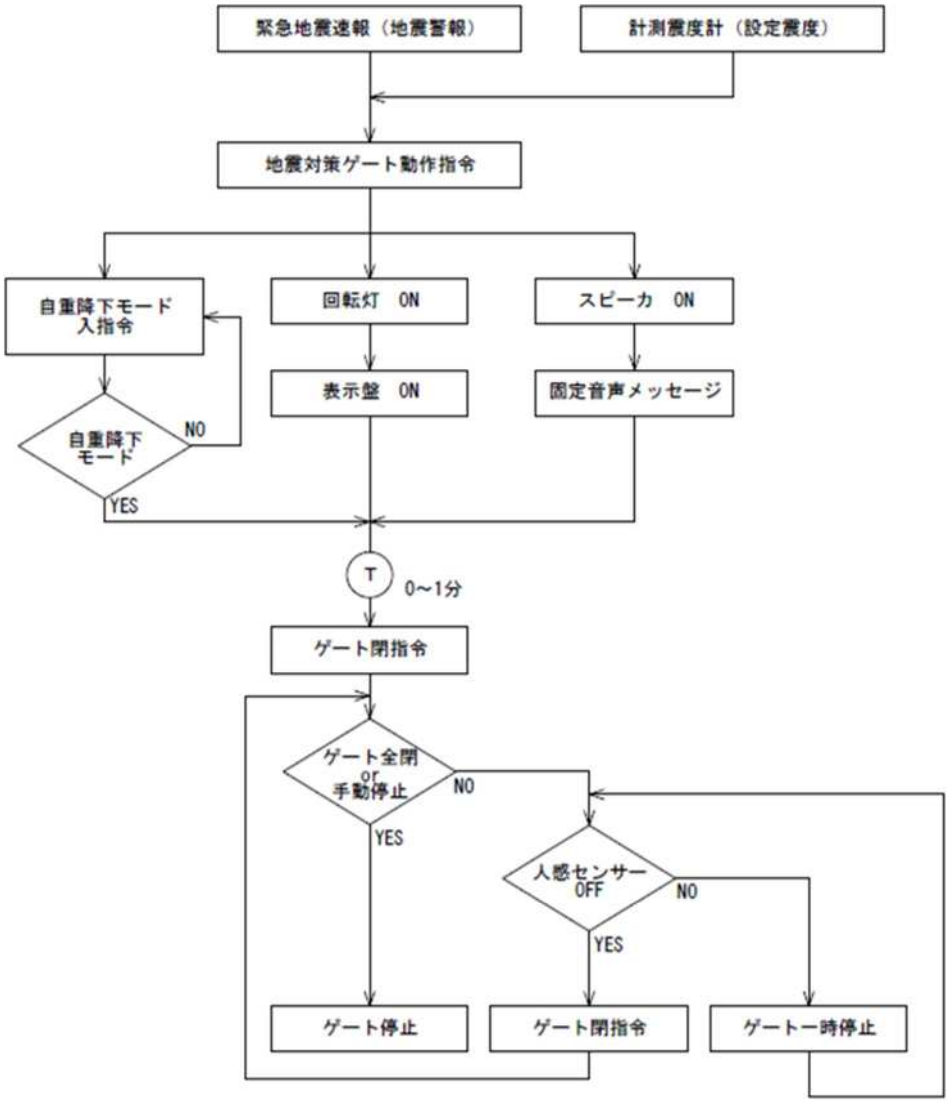
ゲート自動閉操作中は「ゲート」⇔「閉鎖中」を交互表示する。

⑥人感センサ（ゲート直下検知用）

センサが検知した場合は、ゲート自動操作を停止する。

なお、検知復帰後（検知しなくなった場合）は、再び自動操作を行う。

※ゲート自動操作の詳細については、図１フローチャートの通りである。



※　人感センサー動作中はゲートを一時停止させる。人感センサーOFF後再びゲートを閉める。

図 1　自動操作フローチャート

B.小池川ゲート常時注意喚起用

人感センサ（ゲート下流側水路検知用）が検知した場合に警報装置が作動する。

①回転灯

回転灯（2ヵ所）を作動する。

回転灯は人感センサ検知から、検知解除後15秒間作動し続けるものとする。

②スピーカ

人感センサ検知時、アナウンスを繰り返し放送する。

アナウンス内容は以下のとおりである。

「危険です。ゲートから離れて下さい。」

アナウンス放送は、昼間のみ作動するようにタイマー制御を行う。

③表示盤

人感センサ検知から、検知解除後15秒間「きけん」⇔「立入禁止」を交互表示する。

２．内船第三排水樋管

（１）機側操作盤（改造）

水位計変換器、UPS を撤去する。

端子部とTM・TC 子局盤との間で、接点信号（状態・制御）、計測信号（電流・電圧・開度・内外水位）を受送信できるようにする。

水位計変換器を実装し、内外水位をDC4～20mA 信号で出力する。

UPS を実装する。その仕様は以下の通りとする。

形　式：自立据え置きタイプ
入力・出力：AC100V
給電方式：常時インバータ給電方式
容　量：１．０ＫＶＡ程度
バックアップ時間：１０分以上
サイズ：W86mm×H435mm×D440mm 程度
UPS 対象：VPN ルータ、Web サーバ
その他　：UPS 異常を信号出力できること。

（２）警報装置

・回転灯

周囲の人に対しゲート設備の稼働を周知し、安全を確保するものである。

形　式：大型LED回転灯（屋外対応型）
サイズ：φ162mm程度

光源色：赤色
閃光回数：105回転/分以上
定格電圧：AC100V程度
性　　能：IP66相当
質　　量：約1.0kg程度
その他　：必要に応じて、取付金具によって固定すること。
付属ケーブルを含むこと。
締結用ボルト、SUS製を使用すること。

・スピーカ

周辺の人に対しゲート設備の稼働を周知し、安全を確保するものである。

形　式：ホーン型スピーカ（屋外対応型）
定格電圧：AC100V程度
出力音圧レベル：105dB以上
性　　能：IP65 相当
質　　量：約1.25kg程度
データ形式：MP3データ
録音可能時間：240分程度
登録可能メッセージ：8メッセージ以上
その他：SDカードによりデータ登録・書き換えが可能なこと。
取付金具を含むこと。
付属ケーブル（500mm程度）を含むこと。
取付アングルはSUS製を使用すること。

（３）TM・TC 子局盤

1)TM・TC 子局盤は、水位信号およびカメラ映像を入力し、光伝送にて遠隔側システムへ計測・監視・制御信号等の中継(受渡し)を行う。

2)機側操作盤との下記機能を有すること。

・ゲート開度の入力
・ゲート状態信号の入力
・ゲート制御信号の出力

3)水位計との下記機能を有すること。

・内・外水位の入力

4)スピーカ、回転灯との下記機能を有すること。

・スピーカによる定型文メッセージのアナウンス出力
・回転灯のON/OFF。ゲート動作中の信号を送信し、動作させることができること。

5)機器の仕様は以下のとおり。

形　式：　鋼板製屋外型
寸　法：　W790mm×D440mm×H1800mm程度（自立型）
構　造：　前面扉（鍵付き）

装備器具

・Web サーバ1

1)各施設に分散配置し、Web 表示機能を有すること。

2)仕様は以下のとおりである。

LAN インタフェース 10/100/1000BASE-TX 1 ポート以上

OS Windows

信号入力：監視信号：無電圧接点

計測信号：アナログ信号（DC～24mA）

信号出力：制御信号：有電圧接点

（信号詳細は、管理項目表A によるものとする）

Web 表示機能 設備一覧・警報、信号詳細一覧表、管内図

・電源部

電源 単相2 線式AC100V

・端子部 1式

・VPN ルータ

概要　フレッツ光VPN と接続し、閉域網を構築できること。

LANインタフェース　10/100BASE-TX 4 ポート以上

WANインタフェース　10/100BASE-TX 1 ポート以上

ルーティング対象プロトコル IPv4、IPv6

ルーティングプロトコル　OSPF 等

セキュリティ機能 パケットフィルタ機能等

・SFP インタフェース

仕 様 国土交通省「IP 伝送装置 機器仕様書（案）（令和6 年3 月）」1000BASE-X インタフェース（SFP）に準拠すること。

・PoE インジェクタ

規 格　1000BASE-T/100BASE-TX/10BAWSE-T

ポート構成　入力：1 ポート、出力：1 ポート

・SPD(LAN 用) 2 個

適用規格　JIS C 5381-21 カテゴリ C2・D1 試験

定格電圧　AC100V/200V

・SPD(信号用) 1 個

適用規格　JIS C 5381-21 カテゴリ C2・D1Ⅰ試験

定格電圧　AC100V/200V

・SPD(制御用) 1 個

適用規格　JIS C 5381-21 カテゴリ C2・D1Ⅰ試験

定格電圧　AC100V/200V

・SPD(電源用) 1 個

適用規格　JIS C 5381-1 クラスⅠ・クラスⅡ試験

定格電圧　単相2 線式AC100V

・水位表示器

仕 様　　内外水位をデジタルメータにて表示できること。

・信号変換器

入力仕様　AC0～5A

出力仕様　DV4～20mA

周囲温度　-10～+40℃

・回転灯制御部

接続数　　1 灯

電源　　AC100V

外部制御接点　無電圧接点

回転灯：点灯／消灯制御

（４）圧力式水位計

1）各樋門の内水位・外水位の計測を行うものである。

2）機器の仕様は以下のとおりとする。

計測方式　差動トランス式 下水用 防泥形

出力形式　DC4～20mA

電　　源　AC100V 50/60Hz およびDC24V

計測温度　-10℃～＋50℃（凍結しない状態）

計測範囲　0～40m（調整可能なこと）

計測精度　スパンの±0.2%程度

その他　　水位計変換器（避雷回路内蔵）、専用ケーブル50m 程度含む。拠点により過不足が起こる場合は現場合わせを行うこと。

（５）簡易カメラ

1）遠隔監視操作を行うものである。

2）機器の仕様は以下のとおりとする。

形　　式	ネットワークカメラ（屋外対応型）
圧縮方式	H.264、可変ビットレート対応
インターフェース	RJ45 コネクタ
画像解像度	約500 万画素程度
最低被写体照度	0.07ux 以下（カラー通常モード時）
	0.04ux 以下（白黒、感度アップ時）
レンズ	焦点距離：2.9～9mm 程度
	ズーム比：光学3 倍程度
画　　角	水平：33°（TELE）～103°（WIDE）、
	垂直：19°（TELE）～55°（WIDE）
照　　明	最長照射距離40m 程度
電　　源	PoE（IEEE802.3af 準拠）
サイズ	約1.6kg 程度
その他	防塵・防水性能 JIS0920 保護等級:IP66 以上

製品閲覧システムソフトウェアにて閲覧可能なこと

（７）事務所側機器・監視カメラ操作端末向け専用ソフトウェア

1) ＶＰＮルータ

(1) ＶＰＮルータはフレッツ光ＶＰＮと接続し、閉域網を構築する装置である。

(2) 機器の仕様は以下のとおり。

ＬＡＮインタフェース 10/100BASE-TX 4 ポート以上
ＷＡＮインタフェース 10/100BASE-TX 1 ポート以上
ルーティング対象プロトコル ＩＰｖ４、ＩＰｖ６
セキュリティ機能 パケットフィルタ機能等

2)ＦＷ

ア. 構造 19 インチラックマウント型（1U）

イ. ファイアウォール機能

a)	フィルタ条件	IP アドレス（接続元／宛先／隣接ルータ）、TCP／UDP ポート番号（接続元／宛先）、IP プロトコル
b)	ルール順序	ルールの識別番号のよりフィルター条件評価の優先度として利用でき、ルール順序が可能
c)	アクセス制御方向	リクエスト方向にのみルール設定することで、戻り方向 への設定は不要とする（ステートフルインスペクション）
d)	NW-IF	10/100/1000BASE-T×4 以上
e)	IP ルーティング	Static、OSPF
f)	最大同時ｾｯｼｮﾝ数	2,000,000 以上
g)	最大ｱｸｾｽﾙｰﾙ数	10,000 以上
h)	最大ﾏｯﾁﾝｸﾞﾙｰﾙ数	20,000 以上
i)	ロギング機能	通過パケットの記録や不正アクセスの記録が可能

ウ. 管理機能

a)	遠方監視機能	Web コンソールによる装置状態のモニタ、データ設定が可能

エ. 運用／保守機能

a)	アクセス制限	パスワード等により、本体装置へのアクセスが可能
b)	設定管理	テキスト形式のよる構成定義情報の保存、遠隔保守、ログ出力が可能

オ. 電源 AC100V 50/60Hz 二重化

3)監視カメラ操作端末向け専用ソフトウェア

本ソフトウェアは、LAN に接続された、複数台のネットワークカメラを統合管理し、MicrosoftWindows 上で動作するためのソフトウェアである。甲府河川国道事務所、各出張所に設置する遠隔監視制御端末に導入する。カメラ

に同梱の専用ソフトウェアである。

（機能仕様）

・ 情報表示機能

ステータス表示	接続機器の名称及びステータス情報を表示可能なこと。

・ カメラ選択機能

ツリーからの映像選択	カメラ一覧ツリーから任意のカメラを選択し、ライブ映像を表示可能なこと。
グループ選択	グループリストから任意のグループを選択し、ライブ映像を単画・多画面分割して表示可能なこと。

・ シーケンス制御

シーケンスライブ映像	あらかじめ登録した任意のカメラ映像を単画・多画面分割で繰り返し表示可能なこと。

・ 障害連動

ブザー鳴動	障害発生時にブザー（音声ファイル）を鳴動可能なこと。
ポップアップ表示	障害発生時に、障害メッセージをポップアップ表示可能なこと。
マップへの障害表示	マップ上の該当カメラのアイコンを障害表示に変更可能なこと。
障害ログ管理	受信した障害情報をアラームログに残すことが可能なこと。

・ 静止画保存

静止画保存	1 画の場合、表示しているライブ／再生映像をJPEG またはBMP 画像として保存できること。

・ コントローラー

コントローラー対応	カメラ制御および再生制御を行う。 カメラ番号、グループ番号、シーケンス番号を設定しておくと カメラ選択、グループ選択、シーケンス選択可能なこと。
制御項目	アラームリセット、シーケンス、シーケンス停止、最新画像、AUX 制御、再生制御、録画、カメラ制御、プリセット制御／登録カメラ選択、グループ選択、シーケンス選択

・ マップモニター

マップからの映像選択	マップ上の任意のカメラアイコンを選択

し、ライブ映像を表示可能なこと。

・ ユーザー管理

ユーザー認証	本ソフトウェア起動時にID・パスワードによる ユーザー認証を行う。起動中にログアウト（ユーザー切換）が可能なこと。
表示可能カメラ	ユーザーごとにカメラを見る権限を設定可能なこと。
操作ログ管理	ユーザーの操作をログとして管理可能なこと。
パスワード期限	パスワードに有効期限を設定可能なこと。 期限切れユーザーに対しては、ログイン 時にメッセージ通知を行い、パスワード変更を促す。
レベル設定	ユーザーごとにレベルを設定して、操作を制限可能なこと。

３．大野排水樋管

（１）機側操作盤（改造）

・補助接点リレーから端子台に配線を行い、端子台とTM・TC 子局盤の間で接点信号（状態・制御）、計測信号（電流・電圧・開度）を受送信できるようにする。

・UPS を実装する。その仕様は以下の通りとする。

形式	据え置きタイプ
入力・出力	AC100V
給電方式	常時インバータ給電方式
容 量	１．０ＫＶＡ程度
バックアップ時間	１０分以上
サイズ	2U 程度
UPS 対象	VPN ルータ（またはL2-SW）、Web サーバ
その他	UPS 異常を信号出力できること。

（２）警報装置

・回転灯

周囲の人に対しゲート設備の稼働を周知し、安全を確保するものである。

形　式：大型LED回転灯（屋外対応型）

サイズ：φ162㎜程度

光源色：赤色

閃光回数：105回転/分以上

定格電圧：AC100V程度
性　　能：IP66相当
質　　量：約1.0kg程度
その他　：必要に応じて、取付金具によって固定すること。
付属ケーブルを含むこと。
締結用ボルト、SUS製を使用すること。

・スピーカ

周辺の人に対しゲート設備の稼働を周知し、安全を確保するものである。

形　式：ホーン型スピーカ（屋外対応型）
定格電圧：AC100V程度
出力音圧レベル：105dB以上
性　　能：IP65 相当
質　　量：約1.25kg程度
データ形式：MP3データ
録音可能時間：240分程度
登録可能メッセージ：8メッセージ以上
その他：SDカードによりデータ登録・書き換えが可能なこと。
取付金具を含むこと。
付属ケーブル（500mm程度）を含むこと。
取付アングルはSUS製を使用すること。

（３）TM・TC 子局盤

1)TM・TC 子局盤は、カメラ映像を入力し、光伝送にて遠隔側システムへ計測・監視・制御信号等の中継(受渡し)を行う。

2)機側操作盤との下記機能を有すること。

・ゲート開度の入力
・ゲート状態信号の入力
・ゲート制御信号の出力

3)スピーカ、回転灯との下記機能を有すること。

・スピーカによる定型文メッセージのアナウンス出力
・回転灯のON/OFF。ゲート動作中の信号を送信し、動作させることができること。

4)機器の仕様は以下のとおり。

形　式： 鋼板製屋外型
寸　法： W790mm×D440mm×H1800mm程度（自立型）
構　造： 前面扉（鍵付き）
装備器具

・Web サーバ1

1)Web 表示機能を有すること。
2)仕様は以下のとおりである。

LAN インタフェース 10/100/1000BASE-TX 1 ポート以上
OS Windows

信号入力：監視信号：無電圧接点
計測信号：アナログ信号（DC～24mA）

信号出力：制御信号：有電圧接点

（信号詳細は、管理項目表A によるものとする）

Web 表示機能 設備一覧・警報、信号詳細一覧表、管内図

・電源部

電源 単相2 線式AC100V

・端子部 1式

・VPN ルータ

概要　フレッツ光VPN と接続し、閉域網を構築できること。

LANインタフェース	10/100BASE-TX 4 ポート以上
WANインタフェース	10/100BASE-TX 1 ポート以上
ルーティング対象プロトコル	IPv4、IPv6
ルーティングプロトコル	OSPF 等

セキュリティ機能 パケットフィルタ機能等

・SFP インタフェース

仕 様 国土交通省「IP 伝送装置 機器仕様書（案）（令和6 年3 月）」1000BASE-X インタフェース（SFP）に準拠すること。

・PoE インジェクタ

規 格	1000BASE-T/100BASE-TX/10BAWSE-T
ポート構成	入力：1 ポート、出力：1 ポート

・SPD(LAN 用) 2 個

適用規格	JIS C 5381-21 カテゴリ C2・D1 試験
定格電圧	AC100V/200V

・SPD(信号用) 1 個

適用規格	JIS C 5381-21 カテゴリ C2・D1Ⅰ試験
定格電圧	AC100V/200V

・SPD(制御用) 1 個

適用規格	JIS C 5381-21 カテゴリ C2・D1Ⅰ試験
定格電圧	AC100V/200V

・SPD(電源用) 1 個

適用規格	JIS C 5381-1 クラスⅠ・クラスⅡ試験
定格電圧	単相2 線式AC100V

・信号変換器

入力仕様	AC0～5A
出力仕様	DV4～20mA
周囲温度	-10～+40℃

・回転灯制御部

接続数	1 灯
電源	AC100V
外部制御接点	無電圧接点
	回転灯：点灯／消灯制御

（４）簡易カメラ

1) 遠隔監視操作を行うものである。

2) 機器の仕様は以下のとおりとする。

形　　式	ネットワークカメラ（屋外対応型）
圧縮方式	H.264、可変ビットレート対応
インターフェース	RJ45 コネクタ
画像解像度	約500 万画素程度
最低被写体照度	0.07ux 以下（カラー通常モード時）
	0.04ux 以下（白黒、感度アップ時）
レンズ	焦点距離：2.9～9mm 程度
	ズーム比：光学3 倍程度
画　角	水平：33°（TELE）～103°（WIDE）、
	垂直：19°（TELE）～55°（WIDE）
照　明	最長照射距離40m 程度
電　源	PoE（IEEE802.3af 準拠）
サイズ	約1.6kg 程度
その他	防塵・防水性能 JIS0920 保護等級:IP66 以上
	製品閲覧システムソフトウェアにて閲覧可能なこと

４．高部排水樋管

（１）TM 子局盤

1) TM 子局盤は、機側操作盤と通信し、光伝送にて遠隔側システムへ状態信号等の中継(受渡し)を行う。

2) 機器の仕様は以下のとおり。

形　　式： 鋼板製屋外型

概略寸法： W790mm×D440mm×H1500mm程度（自立型）

構　　造： 前面扉（鍵付き）

装備器具

・Web サーバ2

1)各施設に分散配置し、Web 表示機能を有すること。

2)仕様は以下のとおりである。

LAN インタフェース 10/100/1000BASE-TX 1 ポート以上

OS Windows

信号入力：監視信号：無電圧接点

計測信号：アナログ信号（DC～24mA）

信号出力：制御信号：有電圧接点

（信号詳細は、管理項目表B によるものとする）

Web 表示機能 設備一覧・警報、信号詳細一覧表、管内図

・電源部

電源 単相2 線式AC100V

・端子部 １式

・VPN ルータ

概要　フレッツ光VPN と接続し、閉域網を構築できること。

LANインタフェース	10/100BASE-TX 4 ポート以上
WANインタフェース	10/100BASE-TX 1 ポート以上
ルーティング対象プロトコル	IPv4、IPv6
ルーティングプロトコル	OSPF 等

セキュリティ機能 パケットフィルタ機能等

・SPD(電源用) 1 個

適用規格　JIS C 5381-1 クラスⅠ・クラスⅡ試験

定格電圧　単相2 線式AC100V

・UPS

形式	据え置きタイプ
入力・出力	AC100V
給電方式	常時インバータ給電方式
容 量	１．０ＫＶＡ程度
バックアップ時間	１０分以上
サイズ	2U 程度
UPS 対象	VPN ルータ）、Web サーバ
その他	UPS 異常を信号出力できること。

管理項目表Ａ

No.	信　号　名　称	信号数	種別	信号形態	備考
1	電源電圧	1	計測信号	DC4～20mA	小池川は信号数：2
2	ゲート電流	1	計測信号	DC4～20mA	小池川は信号数：2
3	開度	1	計測信号	DC4～20mA	小池川は信号数：2
4	内水位	1	計測信号	DC4～20mA	小池川、内船第三のみ
5	外水位	1	計測信号	DC4～20mA	小池川、内船第三のみ
6	動力電源	1	状態信号	無電圧接点	
7	制御電源	1	状態信号	無電圧接点	
8	遠方	1	状態信号	無電圧接点	
9	機側	1	状態信号	無電圧接点	
10	通常	1	状態信号	無電圧接点	
11	保守	1	状態信号	無電圧接点	
12	全開	1	状態信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
13	全閉	1	状態信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
14	点検・保守上限	1	状態信号	無電圧接点	
15	非常停止	1	状態信号	無電圧接点	
16	開中	1	状態信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
17	閉中	1	状態信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
18	停止	1	状態信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
19	非常上限	1	状態信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
20	地震発生	1	状態信号	無電圧接点	小池川のみ
21	3E 動作	1	故障信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
22	MCCB トリップ	1	故障信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
23	接点溶着	1	故障信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
24	開過トルク	1	故障信号	無電圧接点	
25	閉過トルク	1	故障信号	無電圧接点	
26	漏電	1	故障信号	無電圧接点	
27	UPS 異常	1	故障信号	無電圧接点	
28	PLC 異常	1	故障信号	無電圧接点	
29	開指令	1	制御信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
30	停止指令	1	制御信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
31	閉指令	1	制御信号	無電圧接点	小池川は信号数：2
32	メッセージ 1(スピーカ)	1	制御信号	無電圧接点	
33	メッセージ 2(スピーカ)	1	制御信号	無電圧接点	
34	メッセージ 3(スピーカ)	1	制御信号	無電圧接点	
35	メッセージ 4(スピーカ)	1	制御信号	無電圧接点	
36	スピーカ音声検知	1	状態信号	無電圧接点	小池川のみ
37	障害物検知	1	状態信号	無電圧接点	小池川のみ
38	回転灯点灯指令	1	制御信号	無電圧接点	
39	回転灯停止指令	1	制御信号	無電圧接点	
40	サイレン点灯指令	1	制御信号	無電圧接点	
41	サイレン停止指令	1	制御信号	無電圧接点	
42	メッセージ 1(表示盤)	1	制御信号	無電圧接点	
43	メッセージ 2(表示盤)	1	制御信号	無電圧接点	

管理項目表Ｂ

No.	信　号　名　称	信号数	種別	信号形態	備考
1	電源電圧	1	計測信号	DC4～20mA	
2	ゲート電流	1	計測信号	DC4～20mA	
3	開度	1	計測信号	DC4～20mA	
4	動力電源	1	状態信号	無電圧接点	
5	制御電源	1	状態信号	無電圧接点	
6	遠方	1	状態信号	無電圧接点	
7	機側	1	状態信号	無電圧接点	
8	通常	1	状態信号	無電圧接点	
9	保守	1	状態信号	無電圧接点	
10	全開	1	状態信号	無電圧接点	
11	全閉	1	状態信号	無電圧接点	
12	点検・保守上限	1	状態信号	無電圧接点	
13	非常停止	1	状態信号	無電圧接点	
14	開中	1	状態信号	無電圧接点	
15	閉中	1	状態信号	無電圧接点	
16	停止	1	状態信号	無電圧接点	
17	非常上限	1	状態信号	無電圧接点	
18	3E 動作	1	故障信号	無電圧接点	
19	MCCB トリップ	1	故障信号	無電圧接点	
20	接点溶着	1	故障信号	無電圧接点	
1	開過トルク	1	故障信号	無電圧接点	
2	閉過トルク	1	故障信号	無電圧接点	
3	漏電	1	故障信号	無電圧接点	
4	UPS 異常	1	故障信号	無電圧接点	
5	PLC 異常	1	故障信号	無電圧接点	

－以　上－

別紙－１

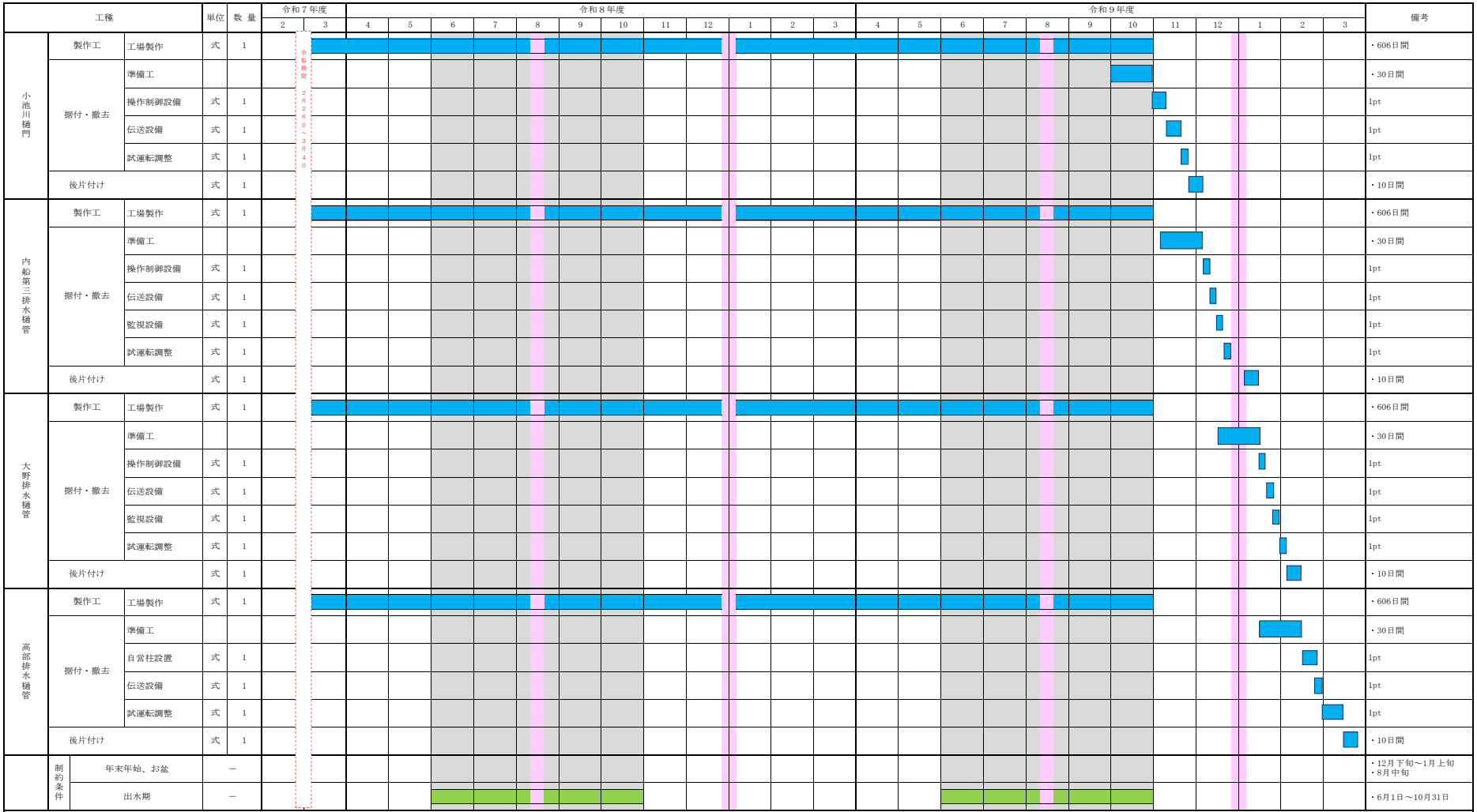
明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。	第５５条
	■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。	第５４条
	■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。	第４７条
	■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第４６条
その他	■ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。	第２３条

別紙－5

概略工事工程表

工事名　：　Ｒ７小池川樋門外３箇所操作制御設備更新工事



工種			単位	数量	備考
小池川樋門	製作工	工場製作	式	1	・606日間
	据付・撤去	準備工			・30日間
		操作制御設備	式	1	1pt
		伝送設備	式	1	1pt
		試運転調整	式	1	1pt
	後片付け		式	1	・10日間
内船第三排水樋管	製作工	工場製作	式	1	・606日間
	据付・撤去	準備工			・30日間
		操作制御設備	式	1	1pt
		伝送設備	式	1	1pt
		監視設備	式	1	1pt
		試運転調整	式	1	1pt
	後片付け		式	1	・10日間
大野排水樋管	製作工	工場製作	式	1	・606日間
	据付・撤去	準備工			・30日間
		操作制御設備	式	1	1pt
		伝送設備	式	1	1pt
		監視設備	式	1	1pt
		試運転調整	式	1	1pt
	後片付け		式	1	・10日間
高部排水樋管	製作工	工場製作	式	1	・606日間
	据付・撤去	準備工			・30日間
		自営柱設置	式	1	1pt
		伝送設備	式	1	1pt
		試運転調整	式	1	1pt
	後片付け		式	1	・10日間
	制約条件	年末年始、お盆	－		・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬
		出水期	－		・6月1日～10月31日

<<余裕期間制度（発注者指定）の活用について>>
本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要になります。
なお、余裕期間は令和８年２月２６日から令和８年３月４日までとします。
<<準備期間（据付）について>>
工期には施工に必要な実日数（実働日数）以外に準備期間（据付）を３０日間含むものとします。
<<関係機関協議>>
工事着手にあたっての関係機関協議（自治体）について、施工計画書を基とした協議資料作成は受注者が行い、協議は発注者が主体となって実施します。
<<他工事との調整>>
別途工事にて本工事契約までに、横川排水機場吐出樋管の上屋の撤去及び操作台防護柵の設置を実施します。

別紙様式－15

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること

工事関係書類						工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け						備考
									指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	
作成時期	種別		No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管			
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会で確認	1	【事例】 工事のお知らせ（自治会、住民等への周知）	共通仕様書1-1-49_7	－		○						○			令和○年○月○日設計審査会で確認
			2	【事例】 関係機関（○○○）協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-49_2	－		○						○			令和○年○月○日設計審査会で確認
			3	【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	－	○			○							土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
			4	【事例 概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関（○○○）との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	－	○			○							令和○年○月○日設計審査会で確認
			5	【事例 概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占用物件（○○○）の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	－	○			○							令和○年○月○日設計審査会で確認
			6	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-3_2	－		○			○						令和○年○月○日設計審査会で確認
			7	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正（構造計算の伴うものや大幅な修正）	共通仕様書1-1-22	－	○		○								令和○年○月○日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 （受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する）
	契約図書	契約書	8	工事請負契約書	―	－	○										
		設計図書	9	共通仕様書	―	－	○										
			10	特記仕様書	―	－	○										
			11	発注図面	―	－	○										
			12	現場説明書	―	－	○										
			13	質問回答書	―	－	○										
			14	工事数量総括表	―	－	○										
	契約関係書類		15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○				○					
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書1-1-4	様式－2		○				○					契約書を作成する全ての工事
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○				○					
			18	掛金収納書（電子申請方式）	共通仕様書1-1-55_6	様式－4		○				○					
			19	建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○			電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けた上、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			20	工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○			
			21	掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○			
			22	被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○			
			23	掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○			
			24	請求書（前払金）	工事請負契約書第35条1項	様式－5		○				○					
			25	VE提案書（契約後VE時）	特記仕様書	様式－6		○					○				契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26	品質証明員通知書	共通仕様書1-1-31_(5)	様式－7		○			○						契約図書で規定された場合に提出する。
			27	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-26_4	―		○			○						該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-26_5	―		○			○						該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29	建設発生土搬出調書	特記仕様書	―		○			○						
			30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書			○			○						
	1 施工計画	① 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-7	―		○			○						工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合（工期や数量等の軽微な変更以外）には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。
			32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	―		○			○						
			33	設計図書の照査確認資料 （契約書18条に該当する事実があった場合）	共通仕様書1-1-3_2	―		○			○						
			34	工事測量成果表（仮BM及び多角点の設置）	共通仕様書1-1-51_1	―		○			○						
			35	工事測量結果（設計図書との照合） （設計図書と差異有り）		―		○			○						設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。
	2 施工体制	② 施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-17_1	―		○			○						・「『施工体制台帳に係る書類の提出について』の一部改正について」（令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号）に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の警備業以外は不要
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-17_2	―		○			○						
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-17_1	－		○			○						
	3 設計	③ 設計	39	承諾図書	共通仕様書1-1-8	―		○			○						設計が必要な工事において、製作・施工前に承諾図書を作成し、監督職員の承諾を得る。
			40	工事打合せ簿（指示）	共通仕様書1-1-2_20	様式－9	○										
			41	工事打合せ簿（協議）	共通仕様書1-1-2_23	様式－9		○			○						協議の根拠となる諸基準類のコピーは添付不要。
			42	工事打合せ簿（承諾）	共通仕様書1-1-2_21	様式－9		○			○						

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること

工事関係書類								工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け						備考
											指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	
作成時期	種別				No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管			
施工中	工事書類	4施工状況	④施工管理		43	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-2_24	様式－9		○			○						
					44	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-2_26	様式－9		○			○						
					45	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-2_27	様式－9		○			○						
					46	材料確認書	共通仕様書2-1-3_1	様式－10		○			○						設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要
					47	材料納入伝票	共通仕様書2-1-3_1	－		○						○			設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。
					48	段階確認書	共通仕様書1-1-27_6(3)	様式－11		○			○						・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
					49	確認・立会依頼書	共通仕様書1-1-27_1	様式－12		○			○						・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
					50	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-50_2	－		○							○		週間工程会議やASPにより事前連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。
			⑤安全管理		51	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-40_10	－		○						○			監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
					52	工事事故速報	共通仕様書1-1-43	様式－13		○			○				○		事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
					53	工事事故報告書	共通仕様書1-1-43	－		○			○						事故報告書はSAS（建設工事事故データベースシステム）により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
			理⑥程管工		54	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-37	様式－14		○			○						工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。
			理⑦質管品		55	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-4	－		○			○						指定材料のみ提出（設計図書で指定した材料を含む）。
	契約関係書類	中間前払金			56	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式－15		○				○					
					57	請求書（中間前払金）	工事請負契約書第35条3項	様式－5		○				○					
		完済部分検査			58	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式－16		○				○					
					59	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式－17		○				○					
					60	請求書（指定部分完済払金）	工事請負契約書第39条1項	様式－5		○				○					
					61	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-32_2	様式－18		○			○						
		既済部分検査			62	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式－19		○				○					
					63	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書1-1-33_7	－		○			○						中間技術検査時にも提出する。
					64	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-33_2	様式－18		○			○						
					65	請求書（部分払金）	工事請負契約書第38条5項	様式－5		○				○					
		修補			66	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式－21		○				○					
		部分使用			67	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式－22		○				○					部分使用がある場合に提出する。
		工期延期			68	工期延期願	工事請負契約書第18条～22条	様式－23		○				○					工期延期が発生する場合に提出する。
		支給品	支給品		69	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式－24		○			○						支給品を受領した場合に提出する。
					70	支給品精算書	共通仕様書1-1-24_3	様式－25		○			○						支給品がある場合に提出する。
			建設機械		71	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-24_4	様式－26		○			○						建設機械の貸与がある場合に提出する。
					72	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式－27		○			○						建設機械の貸与がある場合に提出する。
		現場発生品			73	現場発生品調書	共通仕様書1-1-25	様式－28		○			○						現場発生品がある場合に提出する。
	その他				74	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書1-1-34_6	－		○			○						既済部分検査等の際に提出する。
					75	産業廃棄物管理表（マニフェスト）	共通仕様書1-1-26_2	－		○						○			・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
					76	建設発生土搬出調書	特記仕様書	－		○					○				
					77	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○					○				
					78	新技術活用関係資料	特記仕様書	－		○					○				新技術情報提供システム（NETIS）に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。
工事完成時	契約関係書類				79	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式－29		○				○					
					80	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式－30		○				○					
					81	請求書（完成代金）	工事請負契約書第33条1項	様式－5		○				○					
	工事書類				82	出来形管理図表	共通仕様書1-1-36_10	様式－31		○			○						・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。
					83	品質管理図表	共通仕様書1-1-36_10	様式－32		○			○						・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
					84	品質証明書	共通仕様書1-1-31(1)	様式－33		○			○						・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要
					85	工事写真	共通仕様書1-1-36_10	－		○			○						・工事写真の撮影に当たっては、写真管理基準（案）を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン（案）【機械設備工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。
					86	総合評価実施報告書	特記仕様書	－		○			○						総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。
					87	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書1-1-58	様式－34		○			○						自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。
	工事完成図書				88	工事完成図	共通仕様書1-1-29	－		○			○					○	・電子納品等運用ガイドライン（案）【機械設備工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること

工事関係書類					工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け						備考
								指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	
作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管			
	[illegible]	89	工事管理台帳	共通仕様書1-1-29	－		○			○					○	・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
	その他	90	再生資源利用実施書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-26_6	－		○			○						該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
		91	再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー	共通仕様書1-1-26_6	－		○			○						該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
		92	維持管理情報データベース統一様式	特記仕様書	－		○			○						施工内容に基づき、機械設備維持管理システムにおける所定様式を作成して提出する。
		93	予備品リスト	特記仕様書	－		○			○						予備品を納入する場合、所定様式により「予備品リスト」を作成して提出する。
工事完成後	その他	94	低入札価格調査 （間接工事費等諸経費動向調査票）	共通仕様書1-1-20_5	－	○	○					○				「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。

予備品リスト

別記様式ー２０

地整名	事務所名	施設の名称	設備名	形式または機器名	製作会社	規格	型式	予備品内訳及び保管等の経緯																	
								名称	部品メーカ	規格・品番	形状等	在庫すべき数量	在庫状況									図面番号	保管場所	有効期限	備考
													年度当初数量		増減数量		増減数量		残数量（ｙｙ.mm.dd現在）					
													年月日	数量	年月日	数量	年月日	数量	計	欠品				
																			0	0